

2009.2 VOL.9

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F|F|G|調|査|月|報

■産業調査

九州における太陽光発電産業の可能性

■地域経済調査

地域経済の現状と見通し(福岡県、熊本県、長崎県)

調査 月報

2009. 2. FEB

VOL. 9

CONTENTS[目次]

-
- [01]—— 産業調査
九州における太陽光発電産業の可能性
-
- [06]—— 地域経済調査
地域経済の現状と見通し(福岡県、熊本県、長崎県)
-
- [12]—— トップに聞く
高田 文雄 氏 (株式会社 トライ・アム サンカクヤ 代表取締役社長)
守田 憲行 氏 (株式会社 出雲総業 代表取締役)
塚本 敏 氏 (製缶陸運 株式会社 代表取締役社長)
-
- [15]—— しーず君の研究室訪問
マイクロカプセルを使って化粧品・医薬品・食品を高機能化!
-
- [16]—— 経営情報
2009年度税制改正
-
- [18]—— 海外レポート
大連の化粧品事情
-
- [21]—— 海外トピックス
中国の外貨管理制度
-
- [23]—— 経済動向
九州、福岡県、熊本県、長崎県
-
- [30]—— 経済指標
-
- [35]—— マーケットデータ
-

【バックナンバーのお知らせ】

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。

<http://www.fukuoka-fg.com/>

九州における太陽光発電産業の可能性

現在、私達は世界的なエネルギー消費の増加に伴い、地球温暖化などの様々な問題に直面しています。そうした諸問題に対する解決策として、現在新たなエネルギー源である「太陽光エネルギー」に注目が集まっています。太陽光発電産業は、世界的に景気が低迷している現在でも右肩上がりの成長を続けています。また、九州においては、ここ数年太陽電池製造工場が相次いで立地するなど活発な動きが続いており、新たな主要産業の一つへと発展しつつあります。

そこで、今回は太陽光発電の産業としての概要を紹介した上で、九州における太陽光発電産業の発展の可能性について考察します。

なお、太陽光発電の全体像やその仕組み等については、福岡銀行調査月報2007年10月号でも紹介いたしましたので詳細は省略し、産業の概要のみ紹介します。

1 太陽光発電産業の概要

世界規模での急拡大と日本の減速

太陽光発電は環境負荷の少ない新エネルギーの代表格の一つとして挙げられます。現在、ドイツなど欧州各国では「フィード・イン・タリフ」という、電力会社に太陽光で発電した電気を通常料金より高く買い取ることを義務づけた制度を導入し、積極的な普及促進を図っています(図1)。

かつて太陽光発電の普及で世界のトップを走っていた日本は、2005年を最後に住宅用太陽光発電システム設置費用の補助金が打ち切れ、普及が急減速しています(図2)。

図1 太陽光発電システム累積導入量の推移

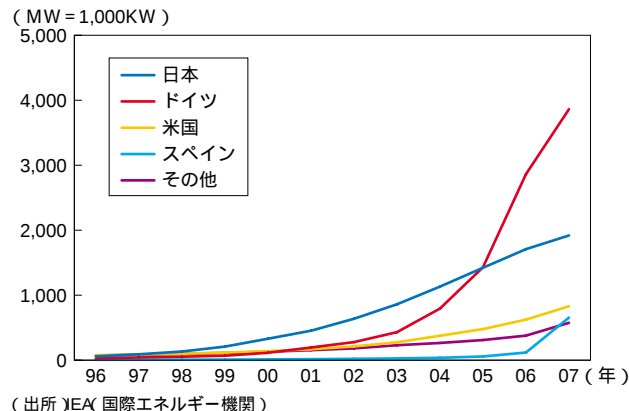
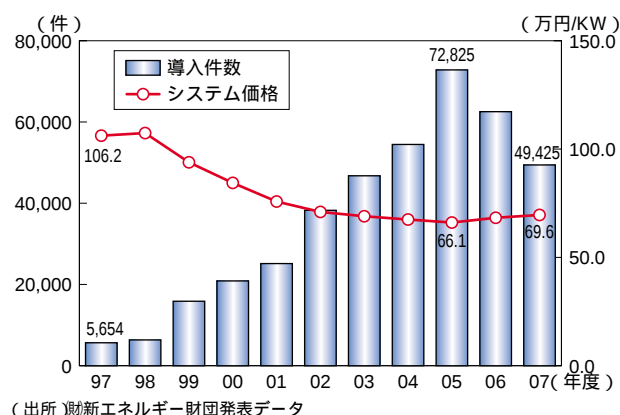


図2 日本における住宅用太陽光発電システムの普及動向



補助金復活の動き

日本では、こうした状況を打破し、太陽光発電普及世界一を奪回するため、08年に発表された「低炭素社会づくり行動計画」において、30年に太陽光発電導入量を現状の40倍()にまで拡大させることを目標に掲げました。そして、その計画を具体的に進めるため、08年11月に経済産業省、国土交通省、環境省、文部科学省の関係4省庁が合同で「太陽光発電導入拡大のためのアクションプラン」を作成しました。その取組みの一環として、住宅用太陽光発電システム導入のための補助金が復活することになりました。

() 太陽光発電導入量を現在の40倍にまで拡大させるためには新築持家住宅の7割以上に太陽光発電システムを設置することが必要だと言われています。

補助金は新たに住宅用太陽光発電システムを設置する個人に支給され、その金額は05年時点での補助金の3.5倍の水準となる、7万円/1kW(システム価格の1割程度)となっています。補助金は09年1月から申請の受付を開始しており、今年度中に約3万5,000件、09年度には約8万4,000件に対して補助金が支給される見込みです。また、この補助金は、既存の自治体等による住宅用太陽光発電設備向けの補助金と同時に利用することが可能になっていることも大きな特徴となっています(自治体によっては同時利用ができないところもあります)(表1)。

表1 主な補助金の事例

実施主体	補助金額(2008年度)
■住宅用太陽光発電設備向け	
国 (太陽光発電普及拡大センターが実施主体)	7万円/kW(システム価格の1割程度) 支給件数:3.5万件/8.4万件(09年度)
福岡県福岡市	10万円/件、年間200件
福岡県北九州市	5万円/kW、上限20万円
福岡県三潁郡大木町	3万円/kW、上限9万円
佐賀県	1万5千円/kW、上限6万円
熊本県天草市	5万円/kW、上限20万円
鹿児島県鹿児島市	4万5千円/kW、上限13万5千円
この他、筑前町、香春町(福岡県)、菊池市、大津町、高森町(熊本県)も補助を実施	
■大規模太陽光発電設備向け(産業・公共用)	
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	必要金額の1/2以内 (昨年度実績:374ヶ所) (太陽光発電新技術等フィールドテスト事業)

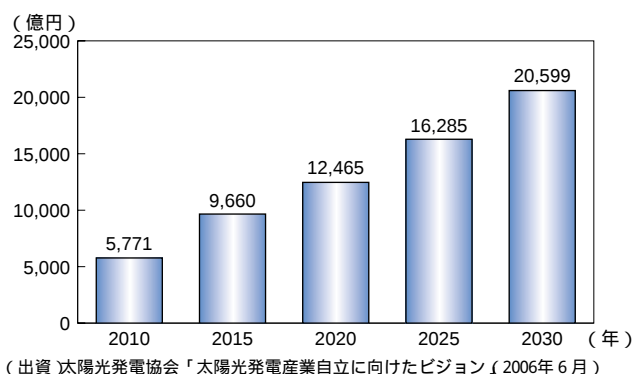
() 自治体の実施状況は2008年11月18日時点

(出所)財新エネルギー財団、並びにNEDO他各種資料

今回の補助金復活を機に、「普及拡大→量産効果+技術開発によるシステム価格低下(3~

5年後に半額程度にまで引き下げることを目標にしています)→更なる普及拡大」という流れが生まれ、今後太陽光発電市場が大きく成長していくことが期待されています(図3)。

図3 日本における太陽光発電システム総出荷額(輸出分含む)推移の予測



2 九州での太陽光発電産業

以上のように、今後大きな成長が期待されている太陽光発電産業ですが、九州の状況はどのようなになっているのでしょうか。以下、「市場」と「生産」の両面から、九州における太陽光発電産業の現状をご紹介します。

「市場」について~九州は先進地域~

まず、「市場」の現状についてご紹介いたします。全国的に太陽光発電の普及はこれからという状況のなか、九州は全国でも相対的に日射量が多く、一戸建ての割合も高いことから、太陽光発電の普及率が高い地域となっています(表2、3)。

(財)新エネルギー財団の調べによると、九州での住宅用太陽光発電の導入実績は全国の約2割を占める累計29万kW(設備容量ベース・07年度)にまで達しており、「九州は太陽光発電普及の先進地域である」と言えます。

表2 国内主要都市の年平均日射量

cal/cm ² ・日	都 市 名
321 ~	津、奈良、和歌山、岡山、広島、徳島、高松、松山、高知、佐賀、宮崎、鹿児島、那覇
301 ~ 320	前橋、甲府、長野、岐阜、静岡、名古屋、大阪、神戸、山口、福岡、長崎、熊本、大分
281 ~ 300	盛岡、仙台、山形、福島、新潟、水戸、宇都宮、さいたま、千葉、東京、横浜、富山、金沢、福井、大津、京都、鳥取、松江
261 ~ 280	札幌、青森、秋田

(出資)財新エネルギー財団資料

表3 都道府県別太陽光発電普及率()

順位	都道府県名	普及率(%)	順位	都道府県名	普及率(%)
1	佐賀県	3.25	8	福岡県	2.24
2	熊本県	3.08	9	香川県	2.21
3	宮崎県	3.06	10	長野県	2.18
4	長崎県	2.54	13	大分県	2.11
5	滋賀県	2.47	14	鹿児島県	2.08
6	山梨県	2.31	全国平均		1.52
7	静岡県	2.26			

() 普及率：導入件数を一戸建て件数で除したもの

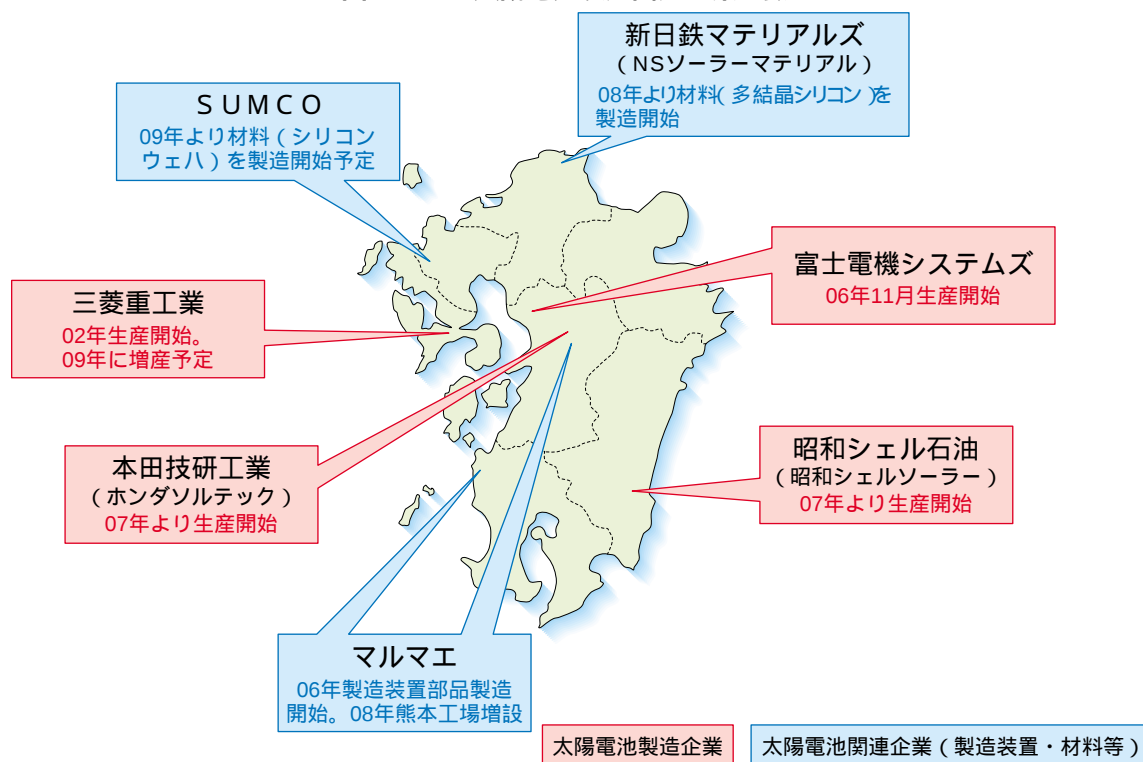
(出所)資源エネルギー庁資料

「生産」について ~近年活発な動き~

次に、太陽光発電システムの中核を担っている、太陽電池の「生産」の現状についてご紹介いたします。日本における太陽電池の生産は、大手メーカーの工場が数多く立地している関西地方に集中しています。しかし、近年九州においても、「次世代型」といわれる薄膜系太陽電池を生産するメーカーの進出が相次いでいます。

その大きな理由は「これまでの産業集積」です。九州にはこれまで約40年かけて半導体産業が集積してきました。太陽電池の生産工程は半導体の生産工程と似ている部分が多く、半導体生産によって培われてきた「人材」や「技術」が太陽電池生産に活用できるというのが、太陽電池メーカーによる九州進出の一番大きな理由です。その他、前述の通り、九州が太陽光発電の有望な市場であることも進出の理由として挙げられます。

図4 主な太陽電池製造関連企業の動き



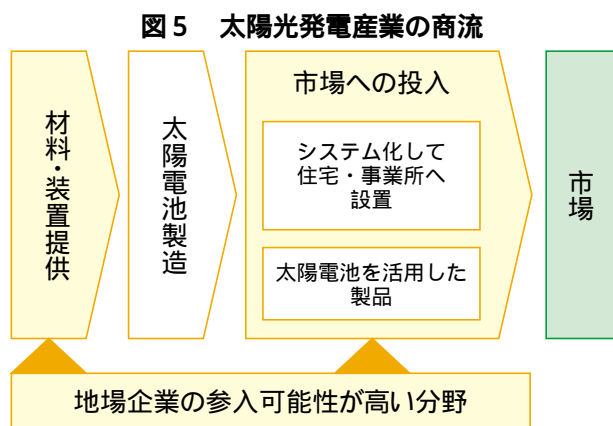
(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

太陽電池メーカーの進出以外にも、新日本製鐵やSUMCO等の日本を代表する素材メーカーによるシリコン(太陽電池の材料)、シリコンウェーハ(太陽電池の基盤)の製造や、太陽電池製造装置メーカーの設備増強など、「生産」という面でも九州で活発な動きが起きてきています(図4)。

3 地場企業の太陽光発電産業参入可能性

これまで太陽光発電産業の全体像についてご紹介しました。以下は、太陽光発電産業に対して、地場企業がどのような形で関わることができるかということについて考察いたします。

九州の主要な産業である自動車・半導体産業と同様に、「太陽電池そのもの」の生産に関しては大手企業が担っており、地場企業にとって資金面、技術面の両面で参入障壁が高いのが現状です。ただし、太陽光発電産業の商流全体から見ると、地場企業の参入可能性がある分野が存在しています。それは、「材料・装置提供(太陽電池生産をサポートする)分野」と「太陽電池を市場に投入する分野」です(図5)。



(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

「材料・装置提供」分野における可能性

前述した太陽電池の生産工程と半導体の生産工程との共通点の多さが、地場企業の参入可能性の高さを示しています。九州には約700もの半導体関連企業が存在しており、その多くが地場企業です。地場半導体関連企業がこれまで半導体生産で培ってきた技術等を太陽電池生産分野にも活用できる可能性は十分にあります。

また、九州に進出している太陽電池メーカーは自社で製造装置等を開発、製造している企業が多いということも、地場企業にとっては大きなチャンスと言えます。実際、太陽電池メーカーの中には製造装置のメンテナンスなどを中心に地場企業との連携を望んでいる企業や、生産だけでなく研究開発の拠点を九州に置いている企業もあるため、装置開発の初期段階から関わる事ができる(=より参入可能性が高い)可能性もあります。

実際、まだその数は少ないのですが、地場企業の中からも、これまで培ってきた技術や、大学・研究機関との共同研究活動の成果等を活かして、太陽電池製造装置等の開発、販売など太陽電池生産に関わる事業を手がける企業も現れ始めています(表4)。

半導体産業においては、数多くの地場企業が

表4 太陽電池生産に関わっている地場企業

企業名	内容
(株)新菱	太陽電池用ウェーハ加工事業を展開
武井電機工業(株)	薄膜太陽電池向けレーザー加工装置を開発、販売
(株)デンケン	太陽電池の最小単位「セル」の特性を評価する検査装置を開発
平田機工(株)	太陽電池の製造工程で使われる搬送装置や搬送コンベヤー等の受注開始
(株)マイクロマテリアルズジャパン	半導体用シリコンウェーハを太陽電池用にリサイクル

(出所) 各種公表資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

進出してきた大手企業の下請けとして技術力などを向上させていくことによって、産業の形成・集積が進んできました。太陽電池生産に関しても同様のプロセスを経て産業形成・集積が進んでいく可能性が十分あると考えます。

「市場への投入」分野における可能性

市場への投入においては、まず住宅、事業所への太陽光発電システム設置の分野が最も注目されています。前述の通り、09年度は住宅用太陽光発電システム設置の補助金が約8万4,000件支給される予定ですが、この件数は07年度の住宅用太陽光発電システム設置件数(約5万件)の1.7倍の水準です。また、最近では事業所向けの大規模太陽光発電システムに対する関心が高まっていることもあり、今後更に設置件数が増加するとも考えられています。政府は中小企業でも太陽光発電システムが簡単に設置できるように「施工ガイドライン」を作成する予定であり、今後地場設備メーカー等にとってビジネス拡大の絶好の機会が訪れると思われます。

更に、太陽電池を活用した製品の開発・販売という面でも参入のチャンスがあります。様々な資料を基に調査を行なってみたところ、既に多くの地場企業が太陽電池を活用した製品の開発・販売を行なっています。製品開発にあたっては、太陽電池メーカーとの連携や自治体による補助などを活用することにより、中小企業が独自の製品開発に成功している事例も存在しています(表5)。

住宅等への設置に加えて、地場企業発の様々な製品が開発、販売されることによって、九州の太陽光発電産業がより活性化することが期待されます。

表5 太陽電池を活用した製品の事例

企業名	内 容
(株)正興電機製作所	太陽電池と蓄電池を組み合わせた中小規模事業所向けピークカットシステム
西部電気工業(株)	LED 照明と太陽電池を組み合わせた街路灯
(株)パワーバンクシステム	太陽電池を使った持ち運び可能な電源システム(富士電機システムズ(株)、熊本大学、くまもとテクノ産業財団等と産学官連携で開発)
(株)ブレシード	太陽電池を活用した、災害時に持ち運びできる電源システム(熊本県による太陽電池を活用した製品開発補助事業の対象先)

(出所)各種公表資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

おわりに

太陽光発電に関しては太陽電池工場の相次ぐ新設や、九州経済産業局や各自治体による太陽光発電産業振興へ向けた取組みなど、積極的な動きが数多く起きており、地場企業の関心も高く、数多くの企業が今後太陽光発電産業に参入したいと考えているようです。

これまで、九州には半導体産業や自動車産業等日本の主要な産業の生産拠点が集積し、「シリコンアイランド」「カーアイランド」等と呼ばれてきました。今後この両産業に続き、九州が「ソーラーアイランド」と呼ばれるようになるためには、地場企業による産業の裾野拡大が必要不可欠であり、今後の地場企業による積極的な参入が期待されます。

ふくおかフィナンシャルグループではこれまで地域産業発展のため、ファイナンスニーズへの対応を始め、地場企業の皆様に様々な形での情報発信や商談会による取引拡大機会の提供などを行なってまいりました。今後太陽光発電産業に対しましても、様々な形で地場企業の皆様に対する積極的なサポートを行ない、「ソーラーアイランド」形成に向けたお手伝いを行なってまいります。

(花谷 禎昭)

地域経済の現状と見通し(福岡県、熊本県、長崎県)

はじめに

サブプライムローン問題をきっかけとする米国発の世界的な金融不安の影響は、欧米やアジア諸国はもちろん、わが国にも波及してきており、金融資本市場は依然として緊張感が高い状態が続いています。

そのような中、企業が2008年及び09年の地域経済の動向についてどのような認識を示しているのかを探るために、3県(福岡、熊本、長崎)の企業に対して景気動向アンケートを実施しました。

本調査レポートでは、まず、国内経済の動向を確認した上で、同アンケート結果を基に08年の3県経済を振り返るとともに、09年の各地域経済の見通し、及び個別企業の取り組み等についてまとめています。

1. 日本経済の現状と見通し

日本経済は、02年の初めから、緩やかながら息の長い拡大を続けてきましたが、世界経済の変調とともに、最近では停滞色を強めています。

まず、08年夏にかけて、エネルギー・原材料価格の高騰を背景に交易条件が急速に悪化しました。日本の場合、資源の輸入依存度が高く、輸出の多くを工業製品が占めることから、交易

条件の悪化は他の主要国に比べて際立っています。このような交易条件の大幅悪化により、企業収益や家計の実質所得が圧迫され、国内民需に下押し圧力が強く働きました。

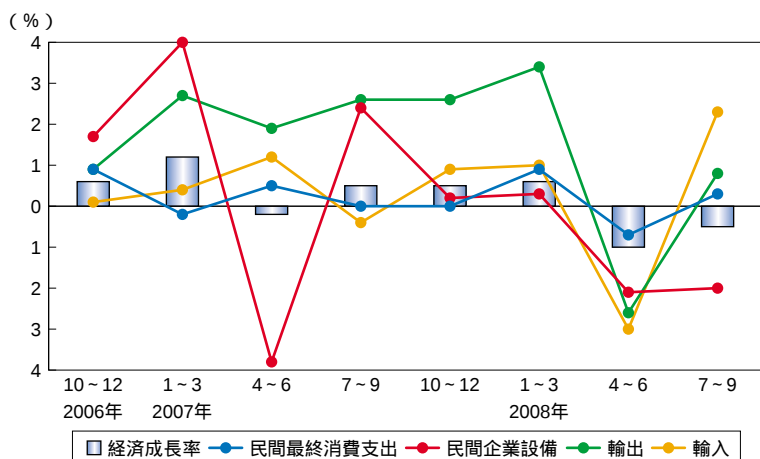
9月以降は、海外経済の減速により、国内経済が低迷しています。わが国の輸出は実質ベースでみると、08年春先までは高い伸びを続けていましたが、その後増勢が鈍化しています。輸出先別に見ると、米国向けの輸出は、既に06年末頃から弱めの動きとなっていました。近年、輸出産業を牽引してきた欧州、アジア向けも同様に鈍化しています。

また、08年の経済成長率の動きを四半期ベース(前期比)でみると(図1)、1～3月期は輸出が依然好調であったことや「閏年」による個人消費の一時的押上げ効果などにより、高めの成長率となりました。しかし4～6月期以降は、その反動で個人消費が減少した他、設備投資や輸出額の減少、輸入額の増加で外需がマイナスに寄与したことなどにより、2四半期連続のマイナス成長となっています。

今後の日本経済の先行きについては、日本銀行が発表した「展望レポート」によると、当面、停滞色の強い状態が続くとみられています。

しかし一方で、日本のバブル崩壊時と比べ、世界各国や企業経営者が早期に様々な対策を実施しており、09年後半にはそれらの効果により回復に向かう可能性があるとの見方もあります。

図1 実質経済成長の推移



「景気動向アンケート」概要

調査対象：福岡県内企業998社
 うち回答企業221社(回収率22.1%)
 熊本県内企業501社
 うち回答企業114社(回収率22.8%)
 長崎県内企業640社
 うち回答企業295社(回収率46.1%)
 調査方法：郵送による配布、
 郵送・FAXによる回収
 調査時期：2008年10月中旬～11月上旬

2. 3県(福岡、熊本、長崎)経済と業界別の景気見通し

次に、福岡県、熊本県、長崎県の景気の実態を探るために3県の企業に対し実施したアンケート結果をもとに、各県経済および業界の現状と見通しを見ていきます。

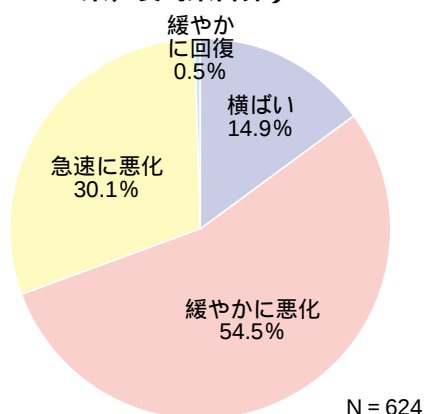
(1)08年の景気と09年の景気見通し

08年景気、8割強が『悪化』局面と判断

08年の景気については、「緩やかに悪化」54.5%、「急速に悪化」30.1%と、スピード感に差はあるものの、8割強の企業が景気は悪化したと認識しています(図2)。

ただし、悪化したとする割合は熊本県が最も高く、次に福岡県、長崎県と、県によって悪化の認識には微妙な違いがみられます。特に「急速に悪化」の割合をみると、熊本県38.2%、福岡県32.6%、長崎県25.3%と、熊本県において08年の県内景気を厳しく捉えている割合が高くなっています。

図2 08年の景気(福岡県、熊本県、長崎県合算)



09年も景気後退が続くと予想

09年の景気見通しについては、08年と比べて「やや悪くなる」が43.8%と最も多く、次いで「悪くなる」が37.0%と、景気が悪化したとする08年に引き続き、09年はさらに景気が悪化するという見方が強くなっています(図3)。

悪化懸念が強い熊本県、回復感が乏しい長崎県

「悪くなる」の回答割合を県別にみると、熊本県が47.3%と最も高く、長崎県34.9%、福岡県34.4%と続いています。一方、「良くなる」と「やや良くなる」を合わせた割合は、福岡県5.5%、熊本県3.6%であるのに対し、長崎県は1.7%と、09年の県内景気が回復するという割合が最も少なくなっています。

(2)09年の景気に悪影響を及ぼす要因

09年景気への懸念材料、45.2%が『個人消費』の動向と回答

次に、09年の景気に悪影響を及ぼすと考えられる要因(全22項目中上位10項目)についてみる

図3 09年の景気見通し(福岡県、熊本県、長崎県合算)

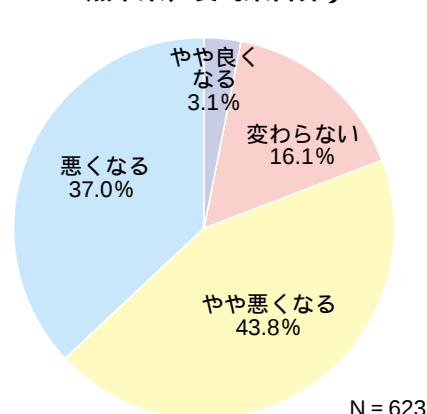


表1 09年の景気に悪影響を及ぼす要因

(単位: %)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全産業 N = 609	個人消費 45.2	原油価格 36.0	原材料価格 35.5	株式相場 28.9	公共事業 27.4	米国景気 27.4	設備投資 16.4	雇用情勢 14.4	ドル相場 11.8	住宅建築 10.7
製造業 N = 216	原材料価格 44.4	個人消費 38.9	原油価格 37.0	米国景気 32.4	株式相場 27.3	公共事業 23.1	設備投資 18.5	雇用情勢 13.4	ドル相場 13.0	中国景気 10.2
非製造業 N = 393	個人消費 48.6	原油価格 35.4	原材料価格 30.5	公共事業 29.8	株式相場 29.8	米国景気 24.7	設備投資 15.3	雇用情勢 15.0	住宅建築 13.2	政権・政局 11.5

と(表1) 製造業では「原材料価格(44.4%)」、非製造業では「個人消費(48.6%)」が、それぞれ最大の要因として挙げられています。また、「原油価格(36.0%)」の上昇に対する懸念も依然として根強い他、製造業では金融不安の発端となった「米国経済(32.4%)」の悪化が4位と、注目度が高くなっています。

「公共事業」の動向が景気悪化の要因の上位にある長崎県

5位には「公共事業」がランクしており、長崎県で4位と上位に位置(熊本県6位、福岡県7位)し、順位を押し上げました。建設業における公共工事への依存度が高いことなどから、「公共事業」の動向が景気の悪化要因と結びついているものと考えられます。

(3)業界別の景気見通し

【福岡県】

08年業界景気、悪化が8割

09年は製造業での景気回復に期待

08年の所属業界の景気を業種別にみると(P11資料1) 製造業では、原油及び原材料の高騰の影響が大きかったこともあり、化学・石油製品や生コンを中心とした素材型製造業で業界景気が「(緩やかに・急速に)悪化」とする認識が強い傾向にあります。一方、非製造業では、円高の影響で外国人観光客が減少しているホテル・旅館業や不動産業などで、業界景気が「(緩やかに・急速に)悪化」とする割合が高くなっています。09年の見通しについては、総じて業界景気が「(やや)悪くなる」とする割合が高いものの、製造業の多くの業種で「やや良くなる」とする企業が僅かながらあり、製造業が牽引する形での福岡県内景気回復が期待されるところです。

【熊本県】

08年業界景気、素材型製造業で厳しい認識

一部業種で09年の業界景気回復を予想

08年の所属業界の景気を業種別にみると(P11資料2) 製造業では、福岡県と同様、生コンや金属製品を中心とした素材型製造業において、業界景気が「(緩やかに・急速に)悪化」とする認識が強くなっています。一方、非製造業では、特に小売業において、「横ばい」もしくは「(やや)良くなる」とする回答はなく、熊本県の小売業界が厳しい経営環境下にあったことがわかります。09年の見通しについては、「(やや)悪くなる」が77.3%と、当面厳しい状態が続くと予想されますが、化学・石油製品や一般機械などでは「(やや)良くなる」とする割合が増加していることから、一部業種では僅かながら回復への光が感じられる結果となっています。

【長崎県】

08年業界景気、輸送用機械で回復基調

09年は総じて減速傾向ながら、業種・企業間で格差

08年の所属業界の景気を業種別にみると(P11資料3) 製造業では、海運市況の活況により高操業が続いていた造船業を中心とする輸送用機械で「緩やかに回復(27.3%)」とする割合が最も高くなっていました。非製造業では、建設業で「(緩やかに・急速に)悪化」とする回答が87.5%と最も多く、厳しい環境下にあったことがわかります。09年の見通しについては、全産業で、「やや良くなる」が3.1%(08年比1.4P増)となる一方、「(やや)悪くなる」の割合も73.9%(同3.2P増)となっていることから、各業界の景気が総じて減速傾向の中でも、業種や企業間でその認識には格差がみられるという結果となりました。

3. 3 県経済への影響度が高い項目の動向

これまでみたように、3 県の企業はともに景気の先行きについて厳しい見方を示しており、地域経済に悪影響を与える懸念材料として「個人消費」「原油価格」「米国経済」「公共事業」の動向が特に注目されていました。そこで、これらの今後の動向について業界関係者等に対しヒアリングを行いました。

(1) 個人消費

所得情勢の悪化等により厳しさ続く中、業種によっては明るさ

従前から、個人消費は力強さに欠けた状態が続いており、少子高齢化という構造要因などから今後においても消費全体が大幅に増加するとは考えにくい状態にあります。さらに、輸出への依存度が高い製造業を中心に雇用調整が行われ、所得環境は厳しさを増しており、個人消費は引き続き厳しいものになると予想されています。しかし、元来景気の影響を受けにくい食料品関係については、安心・安全に対するニーズの高まりなどから、国内製品の需要は比較的堅調に推移するものと考えられています。したがって、フードアイランドと呼ばれるほど厚みがある九州の農業、食料品製造業の活性化が期待できます。

(2) 原油価格

当面は小康状態が続く。景気の方向性(底入れ)次第では再上昇の可能性も

原油価格は、当面小康状態が続くと見られています。しかし、現在の価格が先安感や先行き不透明感などにより、実勢以上に抑制されている可能性があるため、景気の下げ止まり観測が出てくると、新興国を中心とした需要回復状況によっては、原油相場は再び上昇する可能性があります。また、OPECの協調減産が強化されたことに加え、中東情勢次第では供給減によ

る需給逼迫の懸念もあります。

(3) 米国経済

力強さに欠ける状況続くものの、新政権による景気対策の効果により持ち直しの可能性

09年の米国経済は、個人消費・企業活動の低迷から力強さに欠ける状況が続くと見られていますが、「大きな政府」を標榜する民主党が大統領と上院・下院ともに主導権を握ることにより、大胆な景気刺激策を実施することが確実視されており、こうした諸施策により、09年後半には緩やかな回復基調に転じる可能性があると思われる。

(4) 公共事業

総じて減少基調ながら、九州新幹線長崎ルートの着工等、一部で大型工事も

09年度の予算政府案における公共事業関係費については、道路特定財源の一般財源化に伴う特殊要因を除くと08年度当初予算比5.2%の減の6兆3,876億円となっています。九州地域の公共投資も全国同様、減少傾向であるという動きに変わりありませんが、九州新幹線の工事や道路工事なども予定されており、前年比僅かなマイナスに止まるものと考えられています。また、先行きについては、学校法人などにおける建て替え需要や耐震補強工事の需要増加なども期待されています。

このように、企業が懸念視している「個人消費」「原油価格」「米国経済」「公共事業」などの動向は、今後も予断を許さない状態にあると考えられます。しかしながら、世界の主要国が連携して様々な経済政策がとられる中、現在の状況以上に大きく環境が悪化する可能性は小さいのではないかと思います。したがって、過度に悲観的になることなく、経営改善努力を継続することが重要であると考えます。

4. 個別企業の取り組み状況

世界経済悪化の影響は地域経済にも波及してきており、民間企業は厳しい経済環境下での経営が求められています。そうした中でも、顧客ニーズを捉えビジネスチャンスを見出している企業もあります。

(1)卸売業：A社

環境、LED、電気自動車等の面で需要あり。中国を中心とした外需も好調

A社は、建設機械や産業機械を中心に扱う卸売業者です。金融危機の深刻化による世界景気の落ち込みにより、国内の機械受注額は1987年7月(7,344億円)以来、21年4カ月ぶりの低水準となるなど、厳しい状況にあります。しかしA社では、過去の不況時における受注減少の影響を教訓に、大型設備に捉われず消耗部品等の取り扱いシェアを増やしていたことで、マイナス影響は比較的軽減されているとのことでした。また、自動車産業を中心に企業の大型設備投資意欲が冷え込んでいる中でも、研究開発投資についてはまだ需要はある他、環境、LED、電気自動車等の分野では、今後の需要増加が見込めると話されます。さらに、中国では国策として農業振興に力を入れているため、農業機械の受注は好調が続いている他、震災の復旧工事のための工作機械の受注も多いとのことでした。

(2)小売業：B社

豊富な品揃えでニーズを捉える。ターゲットの絞込みも奏功

B社は、アクセサリーや小物・雑貨等を取り扱う小売業者です。B社の所在地には大型小売店が多数あり、他者との競争が激しい激戦地です。そうした中、B社では地域一番店と自負する品揃えや、メインターゲットの絞込みで、安定的な売上を確保されています。具体的には、

ビジネスマン等の外食(昼食時)の減少に合わせて水筒や弁当箱などの品揃えを拡充、一人暮らしの人が増えている中で、いわゆる「癒し系の小物」を取り揃える等、様々な変化に伴って需要が増加するであろう商品をいち早く捉え、豊富な品揃えで対応しているとのことでした。また、日常的に同地区を訪れる20代女性をメインターゲットとし、かつ同世代の従業員(店員)を確保することで、顧客ニーズを敏感に察知し対応できていることも同社の強みであると話されていました。

(3)電子部品製造業：C社

常に10年先を見据えた技術革新を図り、確固たる経営基盤を確立

C社は、半導体や自動車向けの精密加工部品を製造している電子部品製造業者です。C社には、時代の流れの中で、絶えず新しい技術の必要性に迫られ、その都度、創意工夫を繰り返して現在の高精度工作機械を作りあげてきた歴史があります。そのため、基幹技術である精密加工技術を基に、時代にあった製品作りを追求し、常に5年～10年先の技術革新を考慮しながら超精密金型への挑戦を続けてきました。結果として、これまで培ってきた高度技術が、『低コスト』、『環境対応』、『安全性』等を求める時代の流れ、そして顧客のニーズともマッチし、昨今の厳しい経営環境下においても安定的な売上を確保し、確固たる経営基盤を築いています。

このように、国内及び九州経済の先行きに不透明感が漂う中、知恵と活力をもって、状況打破に向けた取り組みを進めている民間企業もあります。ふくおかフィナンシャルグループは、企業ニーズにお応えする情報提供やアドバイス機能を発揮し、そうした民間企業の動きが広がりやすい環境をサポートしてまいります。

(横尾 直樹)

資料1 福岡県内企業の業界別景気及び景気見通し

(単位: %)

福岡県	2008年の所属業界の景気について						2009年の所属業界の景気見通し					
	N 値	急速に回復	緩やかに回復	横ばい	緩やかに悪化	急速に悪化	N 値	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
全産業	217	-	1.4	16.6	51.6	30.4	217	-	5.1	18.9	46.5	29.5
製造業	94	-	2.1	14.9	58.5	24.5	94	-	8.5	20.2	48.9	22.3
食料品	17	-	-	17.6	70.6	11.8	17	-	5.9	29.4	58.8	5.9
化学・石油製品	6	-	-	-	66.7	33.3	6	-	-	16.7	50.0	33.3
生コン	12	-	-	-	41.7	58.3	12	-	8.3	16.7	33.3	41.7
鋼鉄・非鉄	14	-	14.3	14.3	50.0	21.4	14	-	7.1	14.3	64.3	14.3
金属製品	15	-	-	26.7	46.7	26.7	15	-	6.7	20.0	46.7	26.7
一般機械	13	-	-	30.8	53.8	15.4	13	-	7.7	15.4	46.2	30.8
電子部品・電気機械	12	-	-	8.3	75.0	16.7	12	-	25.0	8.3	50.0	16.7
輸送用機械	5	-	-	-	80.0	20.0	5	-	-	60.0	20.0	20.0
非製造業	123	-	0.8	17.9	46.3	35.0	123	-	2.4	17.9	44.7	35.0
建設業	40	-	-	12.5	40.0	47.5	40	-	2.5	10.0	37.5	50.0
卸売業	20	-	5.0	15.0	55.0	25.0	20	-	-	10.0	65.0	25.0
小売業	21	-	-	28.6	57.1	14.3	21	-	4.8	33.3	38.1	23.8
不動産業	9	-	-	-	66.7	33.3	9	-	-	11.1	66.7	22.2
運輸・倉庫業	12	-	-	41.7	25.0	33.3	12	-	-	33.3	33.3	33.3
ホテル・旅館業	10	-	-	10.0	40.0	50.0	10	-	-	20.0	40.0	40.0
サービス業	11	-	-	18.2	45.5	36.4	11	-	9.1	18.2	45.5	27.3

資料2 熊本県内企業の業界別景気及び景気見通し

(単位: %)

熊本県	2008年の所属業界の景気について						2009年の所属業界の景気見通し					
	N 値	急速に回復	緩やかに回復	横ばい	緩やかに悪化	急速に悪化	N 値	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
全産業	109	-	0.9	13.8	46.8	38.5	110	0.9	4.5	17.3	37.3	40.0
製造業	43	-	-	16.3	34.9	48.8	43	2.3	7.0	16.3	34.9	39.5
食料品	8	-	-	12.5	50.0	37.5	8	-	-	-	62.5	37.5
化学・石油製品	6	-	-	50.0	16.7	33.3	6	16.7	-	50.0	-	33.3
生コン	5	-	-	-	40.0	60.0	5	-	-	-	40.0	60.0
金属製品	5	-	-	-	40.0	60.0	5	-	-	20.0	60.0	20.0
一般機械	12	-	-	8.3	33.3	58.3	12	-	25.0	8.3	25.0	41.7
電子部品・電気機械	1	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	100.0
輸送用機械	6	-	-	33.3	33.3	33.3	6	-	-	33.3	33.3	33.3
非製造業	66	-	1.5	12.1	54.5	31.8	67	-	3.0	17.9	38.8	40.3
建設業	19	-	-	5.3	42.1	52.6	19	-	-	10.5	31.6	57.9
卸売業	8	-	-	25.0	62.5	12.5	8	-	-	37.5	50.0	12.5
小売業	9	-	-	-	55.6	44.4	9	-	-	22.2	22.2	55.6
不動産業	9	-	11.1	22.2	44.4	22.2	9	-	11.1	11.1	33.3	44.4
運輸・倉庫業	8	-	-	12.5	75.0	12.5	9	-	-	33.3	55.6	11.1
ホテル・旅館業	5	-	-	20.0	40.0	40.0	5	-	-	20.0	20.0	60.0
サービス業	8	-	-	12.5	75.0	12.5	8	-	12.5	-	62.5	25.0

資料3 長崎県内企業の業界別景気及び景気見通し

(単位: %)

長崎県	2008年の所属業界の景気について						2009年の所属業界の景気見通し					
	N 値	急速に回復	緩やかに回復	横ばい	緩やかに悪化	急速に悪化	N 値	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
全産業	297	-	1.7	27.6	46.5	24.2	295	-	3.1	23.1	41.0	32.9
製造業	87	-	4.6	36.8	36.8	21.8	87	-	6.9	27.6	36.8	28.7
食料品	16	-	6.3	43.8	31.3	18.8	16	-	12.5	25.0	43.8	18.8
繊維製品	4	-	-	-	100.0	-	4	-	-	-	100.0	-
窯業	4	-	-	-	25.0	75.0	4	-	-	-	25.0	75.0
土石	15	-	-	40.0	33.3	26.7	15	-	13.3	26.7	26.7	33.3
鉄鋼・非鉄	5	-	-	60.0	40.0	-	5	-	-	40.0	40.0	20.0
金属製品	11	-	-	54.5	36.4	9.1	11	-	-	27.3	54.5	18.2
一般機械	8	-	-	25.0	50.0	25.0	8	-	-	12.5	25.0	62.5
電気機械	3	-	-	66.7	-	33.3	3	-	-	100.0	-	-
輸送用機械	11	-	27.3	36.4	27.3	9.1	11	-	9.1	45.5	27.3	18.2
その他製造業	10	-	-	20.0	40.0	40.0	10	-	10.0	20.0	30.0	40.0
非製造業	210	-	0.5	23.8	50.5	25.2	208	-	1.4	21.2	42.8	34.6
漁業	7	-	-	57.1	28.6	14.3	7	-	-	42.9	14.3	42.9
建設業	40	-	-	12.5	52.5	35.0	39	-	5.1	15.4	33.3	46.2
卸売業	50	-	2.0	22.0	54.0	22.0	50	-	-	16.0	54.0	30.0
小売業	38	-	-	18.4	47.4	34.2	37	-	-	16.2	48.6	35.1
運輸・倉庫業	22	-	-	22.7	45.5	31.8	22	-	-	27.3	45.5	27.3
不動産業	9	-	-	33.3	55.6	11.1	9	-	-	22.2	33.3	44.4
ホテル・旅館業	15	-	-	26.7	60.0	13.3	15	-	6.7	33.3	26.7	33.3
サービス業	28	-	-	35.7	50.0	14.3	28	-	-	25.0	46.4	28.6
その他	1	-	-	100.0	-	-	1	-	-	100.0	-	-

株式会社 トライ・アム サンカクヤ



代表取締役社長

高田 文雄氏



事業概要

会社名 / 株式会社 トライ・アム サンカクヤ
所在地 / 福岡市西区内浜1丁目15番43号
事業内容 / 毛糸、手芸用品、コットン、ホームソーイング、ホビー材料の小売専門店
設立 / 1959年6月
資本金 / 2,000万円

従業員数 / 179名(内パート102名)
年商 / 21億円
TEL / 092-884-2816
FAX / 092-884-2820
URL / <http://www.sankakuya.org>

私の「経営理念」

私の経営理念は、「継続・創造・発展」です。弊社は毛糸、コットン、手芸用品などのクラフト用品を取り扱う専門店で17店舗展開しています。経営理念を具現化する第一歩は「継続」、つまりお客様のニーズに応え続けるということです。

例えば、多様化する品揃えニーズやお車でご来店のお客様のニーズにお応えするために、近年は大型ロードサイド店舗の展開に力を入れています。また流行の発信地である東京でいち早く情報を捉え、品揃えに活かすようにしています。

また、「儲かったからと言って有頂天になるな、損したからと言って悲観するな、見極めは早く、いかに気づいたら早く処置する。」という創業者の言葉を羅針盤として経営にあたってきました。

このようにお客様のニーズを真摯に受け止め、堅実かつ迅速に経営判断を行ってきた結果、昨年創業50周年を迎えることができました。これを新世紀と位置づけ、手づくりを通じて皆様に喜んでいただけるような新しい文化の創造をしていきたいと考えています。これからも地域の方々に手芸の楽しさを伝え、広げてまいります。

当社の「セールスポイント」

当社のセールスポイントは現場力に裏付けられた「教販一体」体制です。私どもが取り扱う商品は、「道具」や「材料」であるため、使い方が分からなければ意味をなさず、販売する側に十分な商品知識があって初めて価値が生まれます。

当社では店舗スタッフの研修を充実させるだけでなく、商品の一括仕入れ(海外も含む)を行う際には、各売り場の担当者を集めた話し合いにより決定するようにしています。そうすることで、現場の一人一人が商品に対する愛着と責任感を持って、

本当にいいと思うものをお客様にお勧めできるようになります。さらに、私どもの店舗では様々なスクールを実施しており大変ご好評頂いております。

またパート社員の活躍も当社の強みです。東京へ出張して買い付けを行う仕事も、当然のようにパート社員がこなしますし、必ず成果を持ち帰ってきます。パートから正社員や取締役になった社員もあり、大変期待しております。

これからもお客様と従業員を大切に、商品とともに手作りの温かさや伝えるという、大きな夢のある仕事を続けていきたいと思っています。

推薦者コメント

福岡銀行 西新町支店 馬場支店長コメント

サンカクヤ様は、昨年創業50年を迎えられました。これもひとえに高田社長が、ご自身の情熱と幅広い視野で、常に時代の流れを掴んだ経営を実践されてきた結果だと思います。また、顧客第一主義を重んじる精神は広く社内に浸透しており、私どもも大変参考になります。

TOP

に聞く! hearing . 01



代表取締役

守田 憲行氏



推薦者コメント

**熊本ファミリー銀行八代支店
木多支店長コメント**

当社は、守田社長をはじめ、役職員の皆さんが明るく、活力のある企業です。

また、年に一度の経営方針発表会などにより、社長の経営方針が全社員に浸透しており、組織のバランス感覚は抜群です。

今後、更なる発展を確信しております。

事業概要

会社名 / 株式会社出雲総業
所在地 / 熊本県八代市松江町290-1
事業内容 / ①冠婚葬祭業(結婚式場3カ店、葬祭場4カ店)
②前払特定取引業(互第8042号(許可番号))
設立 / 1972年5月(創業1951年6月)

資本金 / 2,000万円
従業員数 / 正社員140名、パート社員43名
年商 / 20億円(2007年8月期)
TEL / 0965-33-0551
FAX / 0965-35-5549
URL / <http://www.moritasougisya.jp/>

私の「経営理念」

私の経営理念は、ビジネスを通じて社員の幸福を実現すると共に、日本の伝統・文化を次代へと引き継いでいくことです。

人には人生の節目となる2大行事(結婚式と葬式)があり、両方に関わる当社の事業において最も大切な事は、真心のこもったサービスを提供することです。そして、お客様に「真心」をもって接するには、社員の心が豊かで、ゆとりがなくてはなりません。

そのため、社員の適正な評価に基づく処遇面の対応や家族を招待した新年会の開催等、社員の仕事に対す

るやりがいの醸成と物心両面の充実を図るよう常々心がけています。

さらに、企業として利益に余裕がある時には赤十字社を通じた海外支援を行っている他、学校での講演活動など、各種奉仕事業にも積極的に取り組んでいます。

こうして培った真心溢れるサービスを通じて、日本の良き伝統であり文化である「冠婚・葬祭のセレモニー」を、次代へ継承していきたいと考えています。

今後も、弊社の社是である「人生の感動を真心でおくる出雲グループ」に向かって、役員・従業員一同、日々精進していく所存です。

当社の「セールスポイント」

冠婚葬祭のビジネスは、いかなる時代が来ようとも、日本人の文化が続く限り永遠に存在しますが、その形態や形式は常に変化しております。

特に、結婚式に関しては、「私達らしさ」といった個性が重視される時代であり、新郎新婦のオリジナリティを重視した式を演出できる事が当社の特徴であるといえます。因みに、昨今結婚式の定番となりつつある『ウェディングベア(新婦の誕生時の体重と身長を模したぬいぐるみ)』は、当社が考案したものです。

一方、葬儀に関しては、個人葬・家族葬の需要が高まる中、インター

ネットを利用した事前見積り等が広く行われるようになっており、ホームページの充実など、現在さらなるシステムの構築に力を入れているところです。

このように、お客様のご要望やご予算等、多様なニーズに対応できる商品サービスをご用意していますが、その根底で『サービス内容を問わず、お客様と想いを等しくし、真心サービスの提供を徹底している』ことが当社の最大の強みであると考えています。

これからも、「ライフセレモニーのナビゲーター」としてお客様のお役に立てることを私どもの喜びとしながら、事業に邁進してまいります。



代表取締役社長

塚本 敏氏



推薦者コメント

**親和銀行 東長崎支店
天羽支店長コメント**

会社にとって、今年は創立50周年という大きな節目の年。

塚本社長の誠実さ、常に先を読む前向きな発想と、堅実でぶれない経営方針。

知恵と工夫と努力が不可欠なこの時代も、製缶陸運様は顧客の信頼を一層確実なものとし、営業基盤を更に充実させて発展されることでしょう。

事業概要

会社名 / 製缶陸運 株式会社
所在地 / 長崎県長崎市矢上町48番1号
事業内容 / 貨物自動車運送事業、貨物取扱事業、利用運送事業、倉庫事業、自動車整備事業、損害保険代理業、不動産管理業、不動産仲介業
保有車両 / 196両 設立 / 1959年7月

資本金 / 1,100万円 従業員数 / 240名
年商 / 37億円
TEL / 095-839-3211
FAX / 095-839-8520
URL / <http://www.seikan.co.jp>
* 保有車両、従業員数、年商はグループ会社合計

私の「経営理念」

私は「お客様第一主義」を経営理念とし、物流事業を通じて地域社会の発展に貢献していくことを目指しています。私どもの使命は、お客様のあらゆるニーズにお応えし、貨物輸送を通じて確かな「安心」と「信頼」をご提供することだと考えています。

特に、お客様と直に接する機会が多いセールスドライバーについては、明るく気持ちの良い対応とともに、個々のご要望を積極的にお伺いし適切な提案ができるように指導・教育を行っています。

安全運転の啓発に関しては、2カ

月毎に共通の安全標語をドライバー同士で2項目決定し、トラック車内への掲示と朝礼での読み上げを励行しています。

また、環境問題にも積極的に取り組んでおり、ドライブレコーダーとデジタルタコグラフを全車両に装着し、CO₂排出削減に効果のあるエコドライブと安全輸送の徹底に努めています。

創業以来、「安全」「确实」「迅速」「丁寧」を社是として事業に取り組み、お蔭様で今年創立50周年を迎えます。これからも、常に「お客様第一主義」を実践し、快適で活力ある地域創造と明るく豊かな社会づくりに貢献してまいります。

当社の「セールスポイント」

社名にありますように、設立時、当社は製缶会社の製品輸送を専業としていました。現在では、輸送に関するあらゆる種類の車両を取り揃え、長崎県内で生産される農・水産物など地元の一次産品をはじめ、鋼材、工業製品、大型プラント品など、特殊品を含め幅広い種類の貨物の輸送に対応しています。

例えば大型プラント品の取り扱いでは、貨物輸送に加えて専門スタッフを現地に派遣し、組立・据付けまで行っています。

当社の大きな強みの一つは、設立

当初より長距離輸送を事業基盤としており、横浜、大阪、広島、福岡といった主要都市に早い時期から営業拠点を築いてきたことです。単に貨物を運ぶだけでなく、これらの営業拠点が有しているネットワーク網を介して、お客様同士のニーズを繋ぐことができます。

現在、オンラインで結ばれた各店の情報管理の徹底にも取り組んでいます。また、一部施設で提供している保管・管理・配送サービスを、将来的にはオンライン網を活用し、組立・据付けにまで広げた全社的なトータル配送サービスとして、お客様に提供したいと考えています。

TOP に聞く! hearing . 03

しーず君の研究室訪問 (第1回)

—大学発 シーズ紹介—



マイクロカプセルを使って 化粧品・医薬品・食品を高機能化！



福岡大学 工学部 化学システム工学科 三島健司 准教授
化粧品・健康食品・医薬品・工業用材料に使えるマイクロカプセルという数マイクロメートル(1 μm = 1 / 1,000,000m、髪の毛の約 1 / 100)程度の高分子カプセルを作り出す装置を開発しています。作る時に、石油から取れたものでは無く、水や二酸化炭素などを使う装置ですから環境にも優しく、従来法にはない特殊な機能を発揮できます。

先生の自己紹介をお願いします！

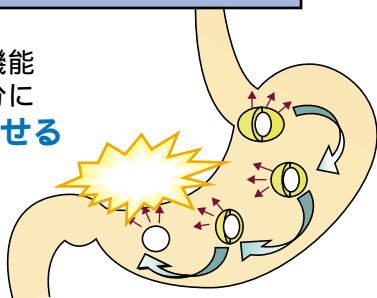
先生 福岡大学で化学関連の装置を作る研究をしています。特許や実用化研究を数多く手がけてきました。

どんな研究ですか？

先生 若造ですが、国から数億円規模の大型プロジェクトをいくつもまかされて、実用化に成功しました。例えば、胃の中の酸の強さに応じてカプセルの中の薬を放出する**ドラッグデリバリーシステム(DDS)**と呼ばれる下図のような粒子を開発しました。

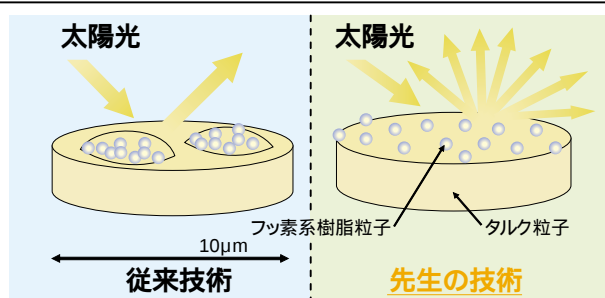
ドラッグデリバリーシステム (DDS) の開発

- ・薬剤として機能させたい部分に**直接機能させる**システム



お薬以外には応用できないの？

先生 応用分野は多くあります。例えば、花王にソフィーナという化粧品がありますが、この研究者が商品開発のために私の研究室に来られました。3年間の受託研究の結果、このカプセルを使った新商品の開発に成功しました。ナノサイズのカプセルでできたフッ素系樹脂粒子が均一に分散することで、きれいな肌(表面)を作ります。(右上図)



研究のお相手は、国や大企業だけ？

先生 **地場の中小企業の方**とも多くの研究を実用化しています。昨年は、4つの公募型のプロジェクトに地場企業の方と応募して、全て採択され、数百万円ずつの研究助成金を公的機関からいただきました。その中には、福岡県内企業、福岡県工業技術センター(繊維研)と我々で、絹織物の廃棄物を原料に、「絹の化粧品」を開発したものもあります。また、「大豆を用いた健康食品」の開発、二酸化炭素を利用した「再生医療用の組織増殖剤」製造、「トルエンなどの有害有機溶剤を使用しない塗装・めっき技術」(福岡市内企業との共同研究)なども行いました。

技術相談だけでもいいですか？

先生 昨年も、簡単な技術相談で、何社かの企業の方が来られています。私で、お力になれることであれば、いつでもご相談下さい。

- 特許番号 第3469223号(コーティング)
- 特許番号 第4097523号(遺伝子)

《お問合せ先》

(株)FFG ビジネスコンサルティング
担当：今泉 TEL 092 - 723 - 2244 FAX 092 - 713 - 6486

2009年度税制改正 ～ 中小企業関係税制を中心に ～

08年12月に自民・公明両党が09年度税制改正大綱を決定し、09年通常国会にて審議されています。09年度税制改正の概要について、中小企業にかかわりが大きい部分を中心に野田税務会計事務所の野田武史所長に伺いました。

Q：09年度税制改正の特徴について教えてください。

A：大きな増税項目はなく、「3年間のうちに景気回復を最優先で実現する」ことに重点を置いた減税項目が並んでいるということが特徴です。

Q：中小企業者に関係の深い税制改正はどのようなものがありますか。

A：中小企業に関係の深い改正は主に以下の3つです。

① 法人税の税率軽減

中小企業等の軽減税率を現行の22%から18%に2年間の時限的に引き下げる

② 繰戻還付制度の復活

現在適用が停止されている欠損金の繰戻還付制度を復活させる

③ 事業承継の円滑化

中小企業の経営承継を円滑化するため新たな事業承継税制を導入し、贈与税の納税猶予制度をあわせて創設する

Q：上記②の繰戻還付制度について詳しく教えてください。

A：欠損金の繰戻還付とは、欠損金(赤字)が生じたときにその欠損金を前事業年度に繰り戻

して、既に納付済みの法人税を還付してもらえる制度です。繰戻還付が認められれば資金が手元に戻ってくるため、資金繰りを助けるという意味で効果は大きいですが、前期に利益が出て多額の納税を行っていることが前提ですので、対象となる中小企業がどれだけあるかという意味で、効果はかなり限定的なものとなるでしょう。

Q：上記③の事業承継の円滑化について詳しく教えてください。

A：事業承継の円滑化については以前から導入が議論されていましたが、事業承継にかかる相続税の納税猶予制度が今回の税制改正に盛り込まれ、改正の目玉となっています。また、株式等の生前贈与による事業承継を促進する観点から、贈与税の納税猶予制度もあわせて創設することとなり、その効果が期待されます。

Q：相続税の納税猶予について詳しく教えてください。

A：非上場の中小企業者が事業承継を行う場合、換金性の乏しい非上場株式に課税されると事業承継後の資金負担が重く円滑な事業承継を阻害しているといわれてきました。今回の改正では親族に非上場株式を相続する場合、経営承継相続人の納付すべき相続税額のうち、相続などにより取得した議決権株式総数の3分の2までの部分について課税価格の80%に対応する相続税の納税を猶予されることになります。なお、この制度は08年10月1日以後の相続から遡及適用されます。

Q：納税猶予とはどのような制度ですか。

A：納税猶予とは一定の条件を満たした場合、発生した税金の納税が猶予される制度です。事業承継にかかる納税猶予は、事業承継相続人が代表者となり雇用の8割以上を維持して5年間の事業継続を行う必要があります。そ



税理士法人
野田税務会計事務所

野田 武史所長

税理士、医業経営コンサルタント。
著書『医業経営ハンドブック』ぎょうせい刊(共著)

その他細かな要件も多くありますので顧問税理士に相談する必要があります。

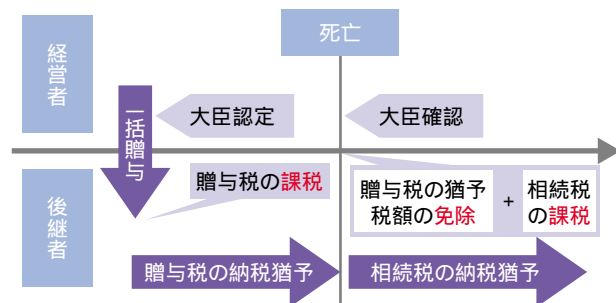
Q：贈与税の納税猶予について教えてください。

A：今回の税制改正で、経営者の親族である後継者が、自社株式の贈与を一括で受けた場合も納税猶予の適用が受けられるようになります。適用を受ける範囲は贈与前から後継者が既に保有していた議決権株式等を含め発行済完全議決権株式総数の3分の2に達するまでの部分です。なお、この制度は09年4月1日以降の贈与から適用されます。

図表1を使って、少し詳しく仕組みを説明してみます。まず、経営者から後継者に株式等を一括贈与した際に、贈与税が課せられますが、その際に大臣の認定を受けることによりその贈与税の納税猶予の適用を受けることができます。その後、元経営者が死亡した際、猶予されていた贈与税は免除され代わりに相続税が課税されます。その時点で大臣の確認を受けて相続税の納税猶予を受けることができます。

このように、生前贈与から相続まで一連の流れで納税猶予を受けることができるため、計画的な事業承継の円滑化に効果を発揮すると期待しています。ただし、これも細かい要件が多くありますので税理士によく相談することが必要です。

図表1 事業承継税制のイメージ図



(出所) 中小企業庁資料などより作成

Q：その他の主な改正項目について教えてください。

A：その他の主な改正項目を図表2にまとめています。住宅関連については、住宅ローン減

税について、最大控除可能額が過去最高水準まで引き上げられるなど住宅取得を後押しする税制改正となっています。また、中低所得者層の実効的な負担軽減を図る観点から、所得税から控除しきれない額は個人住民税からも控除できる制度が導入されます。あわせて、長期優良住宅の取得については選択適用として新たな減税措置が導入されます。

図表2 2009年度税制改正のポイント

【住まい】

- ① 住宅ローン減税
- ② 住宅の投資型減税を創設
- ③ 住宅譲渡益を一部非課税に

【企業】

- ④ エネ投資の早期償却
- ⑤ 海外からの利益還流

【投資】

- ⑥ 証券優遇税制を延長
- ⑦ 投資家のすそ野拡大

【クルマ・道路】

- ⑧ 車購入を支援
- ⑨ 道路特定財源を一般財源化

(出所) 2009年度税制改正大綱より作成

Q：通常国会の先行きによっては12月に決定された09年度税制改正大綱に基づいた施行がなされない可能性もありますか。

A：今国会は非常に混乱しており、予算可決前の解散ということもありえますのでその時は税制改正案が仕切りなおしになる事態も考えられます。

(城 真由美)

FFGでは事業承継専門チームが、お客様の事業承継を応援します！

【FFGの提供サービス】

- ① 自社株評価
- ② 事業承継プランのご提案
- ③ 専門家紹介・税務対策のご提案
- ④ 後継者へのファイナンス支援
- ⑤ 資産運用支援

【専門チーム】

福岡銀行 ソリューション営業部
M & A・事業承継グループ
福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行
の各お取引店にご相談ください。

大連の化粧品事情

REPORT

～メイド・イン・ジャパンの参入可能性～

はじめに

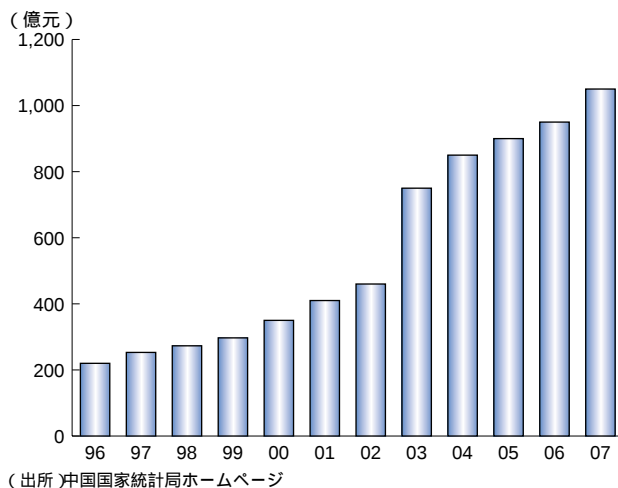
世界経済が急速に減速するなかで、中国は引き続き高い経済成長が見込まれています。上海、北京、大連など中国沿岸部の大都市を中心に所得水準の向上とともに、経済的にゆとりをもつ中国人が増えています。特に女性の間ではファッションや美容など、おしゃれや美への関心が急速に高まっています。

中国の化粧品市場はすでに世界第8位、アジアでは日本に次ぐ第2位の規模となっています。市場規模は毎年15%以上伸びており(表1)、ある研究レポートでは、2010年に中国の化粧品市場は約20億米ドル(約2兆円)まで拡大し、日本と並ぶ市場規模になると予測されています。

すでにP&G、ロレアル、資生堂など世界の主要な化粧品メーカーが中国に進出し、中国ローカル企業を交えて激しい競争を繰り広げています。

今回は、大連から見た中国の化粧品事情と日本製品の参入可能性についてレポートいたします。

表1 中国化粧品市場売上推移



1. 大連にある大手百貨店の化粧品販売状況

中国東北地区に位置する大連には、化粧品売上高で全国第1位を誇る企業グループ「大商集团股份有限公司」(以下、大商集団)の本社があります。大商集団は中国50都市に約150店舗の百貨店やスーパーを展開し、売上規模は約600億元(日本円換算:約8,400億円、08年見込み)に達します。

化粧品部門の売上高を大きく伸ばした大商集団の成功要因は、大連など中国東北地区の冬場は極端に乾燥するため、スキンケアに対する女性の意識が他の地域に比べて高く、消費者の幅広いニーズに対応する品揃えを行ったことにあります。

大商集団は傘下の百貨店「MYKAL」大連本店に、29の世界ブランドの化粧品を扱っており、地元では東北最大級の化粧品売り場として知られています。



大連の中心地にある大商集団本社

表2 大商集団の化粧品部門売上高推移

	売上高	日本円換算
2005年	6.65億元	93億円
06年	8.59億元	120億円
07年	8.82億元	123億円
08年(見込み)	11.05億元	155億円

(出所)大商集団資料よりFFG作成
1元=14円にて換算

2. メイド・イン・ジャパンの人気

化粧品は直接肌に付けるものであるため、高い安全性と品質が求められます。中国においても日本の化粧品は「メイド・イン・ジャパン＝安全で高品質」というイメージが定着しており、資生堂、カネボウ等の日系メーカーの人気は非常に高いです。また、中国での美容や化粧品関連の展示会では、大勢の人が日本ブランドにつめかけ、人が途絶えることがないほどです。さらに、現地の市場調査でも、「品質がよければ、値段が高い日本製でも購入する」との意見が多く聞かれます。

ここで、中国で最も人気のある日本の化粧品メーカー「資生堂」について少しご紹介します。資生堂の中国事業は1981年の中国国営デパートなどでの輸入品販売を手始めに、販売チャネルの拡大や現地生産などで中国事業を拡大してきました。94年には現地生産の中国専用ブランド「オブレ」を発売し(08年4月に全面リニューアル) 中国市場でのシェアを拡大させています。資生堂は08年からの3年間に平均20%増加させ、中国での売上高を10年度には1,000億円台とする計画です。



大連市内百貨店の化粧品売場

3. 中国における化粧品販売

新華美通による調査では、07年の中国化粧品販売ベスト10は、すべて外資ブランドが独占しました。一方、外資ブランドに対抗する国内唯



百貨店での中国専用ブランド展開状況

一の化粧品メーカー上海家化股份有限公司は、「六神」、「佰草集」、「清妃」などの商品名で展開し根強い人気があります。とくに地方では外資ブランドが入手しにくいこともあり、安い国内ブランド品を使用する人も少なくありませんが、一方で、「価格が安すぎて不安である」、「包装が簡素でセンスが悪い」などの理由から敬遠する人もいます。

つぎに、中国国内で化粧品販売を行うためのポイントを簡単にご説明いたします。

① パートナー（総代理店）の発掘

日本と異なる独特の慣習や文化を持つ中国では、日本企業が単独で個人向けビジネスを展開するのには困難を伴います。中国をマーケットと捉えたビジネスでは、中国人パートナーの存在は欠かせません。

商品(ブランド)イメージの構築や管理、価格設定や販売員のトレーニングなどでは、現地パートナーの協力が重要となります。

② 商品の普及

消費者に受け入れてもらうには、マーケティングとともにPR活動が必要です。即効性のある方法としては、規模が大きくステイタスの高い展示会への出展や、有名百貨店等での催事を行います。これらは消費者への訴求効果が高く、

また上記①のパートナー探しや現地企業情報の収集にも有効です。

大規模な展示会としては、毎年5月に上海で開催される「中国国際美容化粧品洗浄用品博覧会」があります。この博覧会には約3,000団体が参加し、30カ国から美容や化粧品関係の企業が集まります。

③ターゲット層の選定

ハイエンド商品にするかローエンド商品にするかを決定する必要があります。日本から輸出する場合、輸送コストや関税等の経費がかさむため、日本での卸価格の約3倍が現地での小売価格となります。現地製品との価格差が大きいことを念頭にターゲットを選定する必要があります。

先ほどご紹介した「資生堂」の場合、中国進出当初は、富裕層をターゲットとして人口の2%のシェア獲得を目標に掲げていました。現在は、国産化(中国での現地生産)によりコストダウンを進め、中間層を主なターゲットとし営業展開しています。中間層は絶対数が多く購買力も強いのですが、競合が激しいため資本力のある企業以外はビジネスとしては厳しいと考えられます。中国の百貨店・スーパーの売場の化粧品置換率は、週に1,000種類といえますからかなりの激戦といえます。

一方、ハイエンド商品の対象となる富裕層は、品質がよければ受け入れる柔軟性が高いため、大手メーカー以外が参入するチャンスがありそうです。

④販売方法

日本と同様に直販・通販・ネット販売等がありますが、化粧品においては直接手に触れて購入するのが一般的です。

各地にある有名百貨店や大手スーパーに直接売場を設け、商品のイメージや陳列方法等を統一し、ブランドイメージを確立していきます。

ただし、店舗により入店条件は異なりますが、新規参入条件は厳しく、また「棚代」などの費用もかさむため単独での入店は難しく、パートナー(総代理店)の協力が必要となります。

⑤登録制度と必要書類

中国での輸入に関しては、事前に中国当局(中国衛生部)での品質・検疫検査を受け、商品登録されたものが輸入できます。

検査費用は、化粧品一種類につき約14,000円(約20万円)です。また、検査期間に4ヵ月程度を要します。また、検査には商品成分表(含有量など)や用途についての説明書の作成等が必要となります。

4. 最後に

最近、中国商社が、日本の中小化粧品メーカーに対して積極的にアプローチを行っています。ここ2ヵ月の間に、九州から複数の企業が大連を訪れ、中国商社と商談を行っています。少しでも珍しいもの、特徴のあるものをいち早く取り入れようとする動きの表れです。

中国人がもつ日本製品に対する「安心・安全」という認識は、化粧品にも当てはまります。また、欧米の化粧品と違い、同じ肌の色を意識した商品が多いことも日本の化粧品の特徴として受け入れられているのではないかと思います。

今後も拡大が見込まれる中国の化粧品市場において、日本の化粧品は十分に競争力を持って戦えるのではないのでしょうか。

(大連駐在員事務所 宮城 正志)

取材協力：大商集团股份有限公司



中国の外貨管理制度

はじめに

中国政府(中国国務院)は昨年8月、「外国為替管理条例」を改正しました。本条例は中国の外貨管理制度の基本であるため、これまでも中国政府の方針を反映し、何度か改正が行われました。

今回は、中国の外貨管理制度の変遷と、昨年8月の「外国為替管理条例」の概要およびその影響についてレポートします。

中国の外貨管理制度の変遷

中国政府は長らく外国資本の中国投資を制限してきましたが、先進技術の導入や外貨の獲得を目的として規制を徐々に緩和し、現在は外資の参入を広く認めています。

「外国為替管理条例」は、1996年に初めて制定されましたが、同年中国が国際通貨基金(IMF)における14条国から8条国(= IMF加盟国に対して経常取引のための支払いや資金移動に対する制限を行わないとするIMF協定第8条を公約する国)へ移行したことを機に、翌97年には外国への支払いに対する規制を緩和する改定が行われました。しかしながら規制が緩和されたとはいえ、当時の条例は人民元為替レートを安定させるために外貨準備高を増加させるという中国政府の方針を反映し、外貨の流入に対しては緩やかな規制を行い、外貨の流出に対しては厳格に規制を行うという原則に基づいていました。

そして中国政府の方針どおり、中国の外貨

準備高は増加し、06年2月末にそれまでの外貨準備高世界一であった日本を抜き世界最大の外貨準備国となりました。

ホットマネーを規制するための外貨管理制度

中国の外貨準備高が急増した要因としては、貿易黒字の拡大やホットマネー(投機資金)の流入などが指摘されています。ホットマネーの流入は、不動産など資産バブルの膨張やインフレの激化につながるため、中国政府は近年、外貨管理を強化しています。

この管理強化の一環として、中国政府は昨年の8月、「外国為替管理条例」を改正しました。54条から構成される改正条例は、これまでの条例とは異なり、外貨の流入・流出双方について均衡の取れた管理政策を根幹としています。つまり、外貨の持出し規制や支払い規制の削除、対外投資における外貨支払に関する規制の緩和など、一方では規制を緩和するとともに、他方ではホットマネー流入への対応として、取引の管理監督権限の強化や法律責任の明確化、金融機関外貨業務管理制度の整備などを規定しています。

しかし、ホットマネー流入の阻止を目的として新たに講じられた改正条例の中には、「中国国内の輸出企業が海外の輸入企業から商品代金を送金で受取る際には、銀行による審査を受けなければならない」など、正常な営業活動を行っている企業に対しても負の影響を与えているものもあります。

中国進出企業への影響

改正条例の施行後、中国進出企業に及ぼす影響が特に大きいと言われているものの一つに、「輸入延払規制」があります。

輸入延払とは、輸入代金を先延ばし(延払)にすることであり、中国国外から輸入した際、すぐに代金を支払わなくてもよい仕組みとなっています。これは日本の親会社や取引先から原材料などを輸入する際に、一般的に利用される商取引です。

表1 外貨準備金の推移 (単位: 億米ドル)

年/月	外貨準備金残高	前年同月比増減額
2000/12	1,655.7	108.9
01/12	2,121.7	466.0
02/12	2,864.1	742.4
03/12	4,032.5	1,168.4
04/12	6,099.3	2,066.8
05/12	8,188.7	2,089.4
06/12	10,663.4	2,474.7
07/12	15,282.5	4,619.1
08/9	19,055.9	4,773.8

(出所) 中国外貨管理局資料より FFG 作成



従来は、「50万米ドル以上の比較的大きな輸入で、かつ輸入通関書発行後90日を超えて代金を支払う場合」、もしくは「20万米ドル以上の輸入で、かつ輸入通関書発行後180日を超えて代金を支払う」という比較的長期の場合にのみ、外貨管理局へ延払の登記手続きを行う必要がありました。

しかし改正条例の施行により、現在では「金額の大小に関わらず、輸入通関書発行後90日を超えて代金の支払いを行う輸入取引」は、すべて登記手続きが義務付けられました。

さらに大きな問題は、この90日を超える延払取引の登記可能な累計金額が、前年度の輸入代金決済総額の25%以内に制限されていることです。これまでは延払取引を利用することにより、商品を顧客に販売し、その販売代金を回収してから輸入代金を支払う企業も多く見られましたが、決済金額の制限によって、延払での取引量も制限されることとなりました。こうした結果、企業の事務負担は大幅に増加し、また取引形態や資金繰りの見直しも迫られることとなりました。

実際に中国進出企業では、延払規制への対策として銀行や日本の親会社からの借入や販売代金回収期間の短期化などが検討されています。しかしながら、銀行借入には親会社や金融機関の保証が必要となるケースが多いため調達は容易ではなく、また海外(親会社や金融機関)からの借入についても資本金の大

きさによって、借入限度額が決められているため、資金調達の自由度は決して高いとはいえません。更に、販売代金の短期回収については、日本においても決済条件の変更は容易なことではありませんが、まして中国ローカル企業との取引においては、売掛金の回収自体が困難であり、現状以上の期間短縮は実質不可能であるとの声が多く聞かれます。

したがって、手持資金に余裕のある企業を除く多くの企業は、今回の改正による影響を受けながらも、実務面では未だ決定的な対策を図りかねているというのが現状です。

最後に

ここで紹介した事例以外にも、貿易取引における入出金口座の管理や輸入・輸出ユーザンスに関する管理、外貨送金・海外送金に関する管理など、「外貨管理制度」の内容は多岐に亘っています(表2)。また中国国内では、外貨管理に関する通知が毎年数多く公布され、しかも公布されたばかりの通知がすぐに修正されることも少なくありません。

表2 外貨管理に関する様々な法規

法 規 名	施行時期	公布機関
外貨の買取、受渡、対外支払管理規定	1996/ 7	中国人民銀行
外商投資企業外貨登記管理暫定規則	1996/ 7	中国外貨管理局
輸入代金支払照合管理取扱規程	1997/ 3	中国外貨管理局
国内外貨振替管理暫定規定	1997/ 9	中国外貨管理局
国内外貨預金口座管理定	1997/10	中国人民銀行
対外債務管理暫定規則	2003/ 1	国家発展計画委員会
輸出代金回収照合管理規則	2003/10	中国外貨管理局
個人外貨管理規則	2006/12	中国人民銀行
保税監督管理区域の外貨管理規則	2007/ 8	中国外貨管理局
外国為替管理条例	2008/ 8	中国国务院

(出所) みずほ総合研究所「外資企業に対する中国の外貨管理」ほか資料より FFG 作成

中国進出企業にとって、常に最新の法規制を把握していくことは、中国での営業活動を円滑かつ効率的に行っていく上で必要不可欠です。今後とも皆様のビジネスに役立つ現地情報の発信に努めてまいります。

(上海駐在員事務所 大原 浩二)

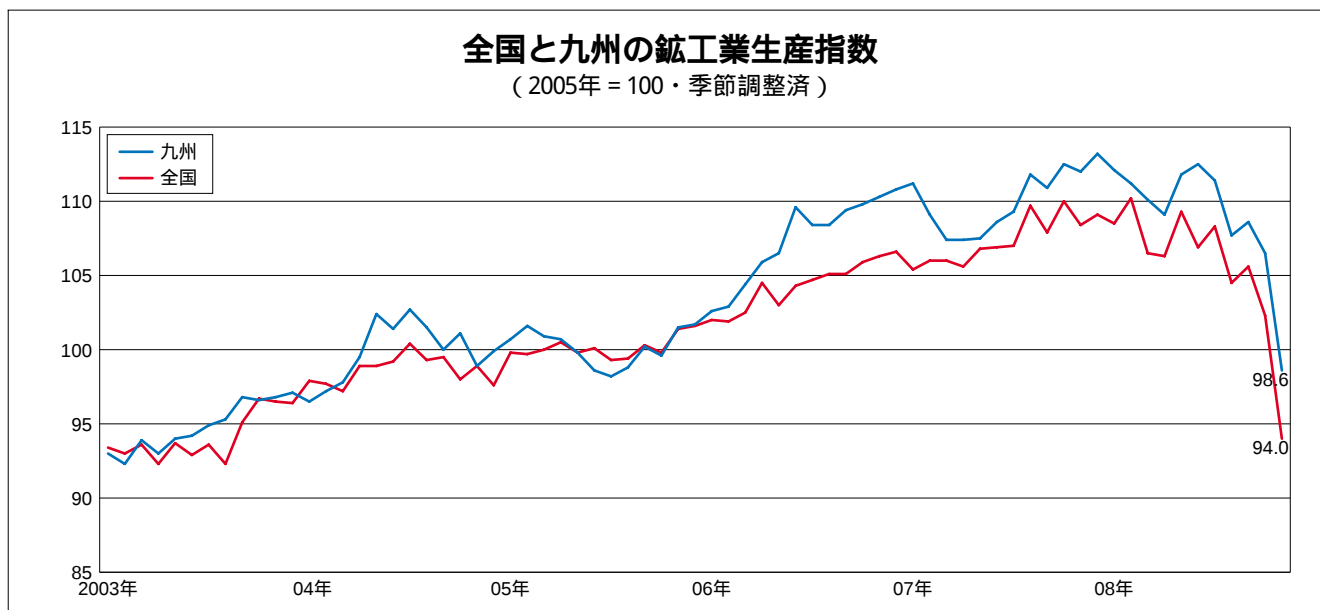


中国人民銀行(中央銀行)

九州の最近の経済動向

[鉱工業動向].....生産は急速に低下

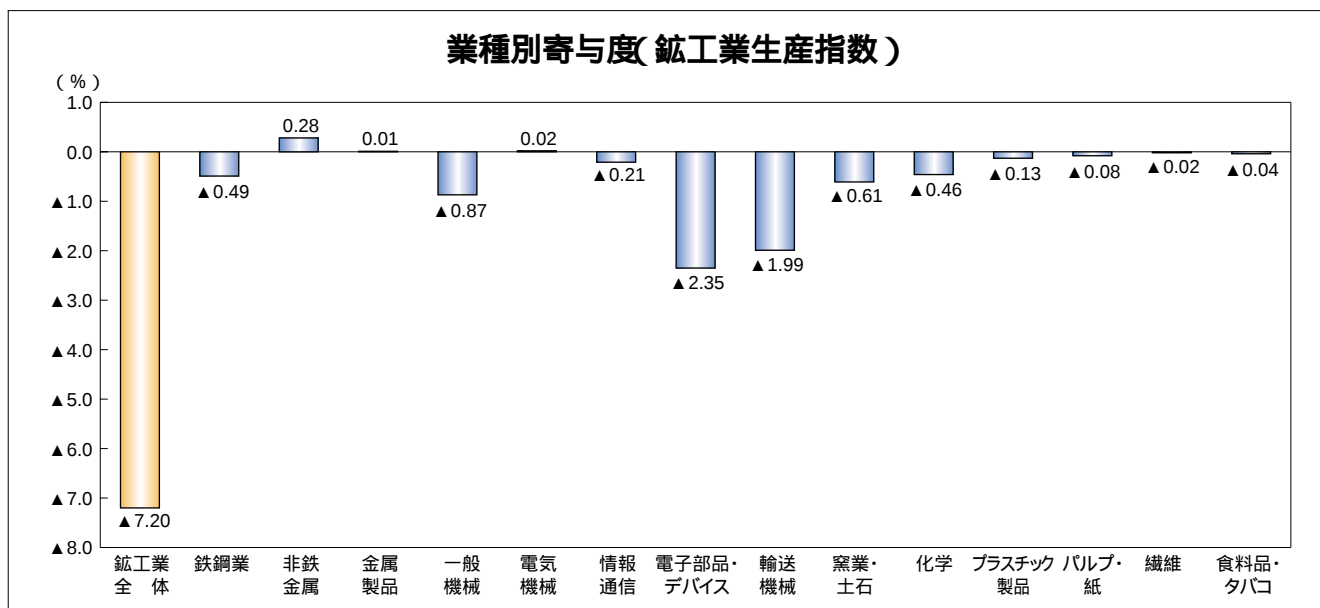
2008年11月の九州の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比7.2%低下して98.6となり、生産は急速に低下しています。



(出所)経済産業省、九州経済産業局

[業種別動向].....輸送機械や一般機械が大きく低下し鉱工業全体を押し下げる

鉱工業生産指数の2008年11月の動き(前月比)を業種別でみると、半導体を含む電子部品・デバイス、自動車などの輸送機械が大きく低下し、前月比で鉱工業全体は7.20%低下しました。



(出所)九州経済産業局

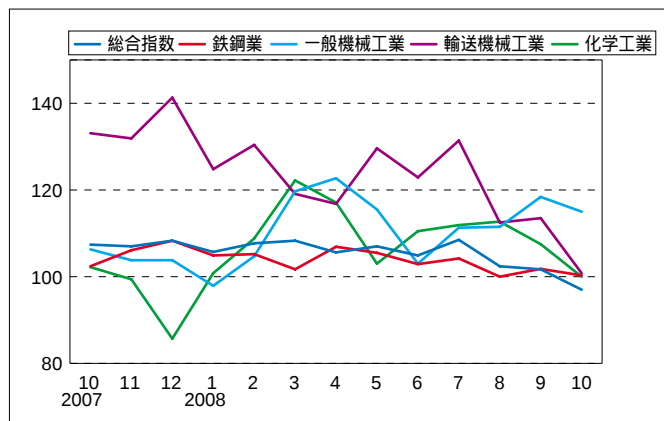
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....減速感広がる

新設住宅建設は、法改正の影響を受け大きく落ち込んだ反動増から前年を上回りましたが、公共投資は前年実績を下回りました。また、企業部門は生産活動が前月比マイナスとなり、悪化傾向を強めています。また、家計部門は雇用環境の悪化の影響もあり大型小売店販売額が前年を下回り、個人消費は力強さを欠いた状態が続くなど、福岡県の景気は減速感が広がっています。

[生産活動].....輸送機械が大きく低下し前月比4.6%減

福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

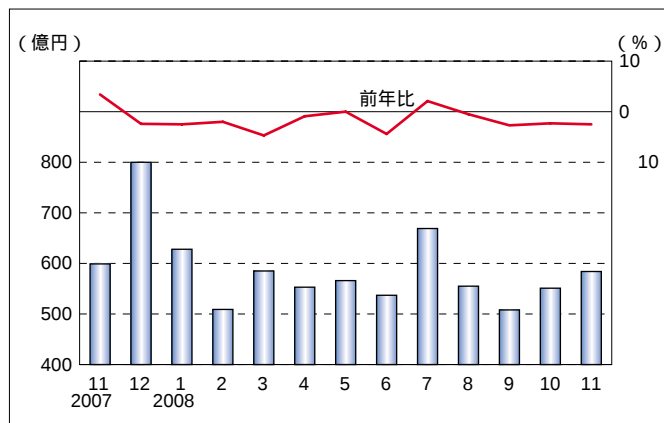


(出所)福岡県

10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は97.0と、前月比4.6%低下しました。自動車関連を中心とする輸送機械が大きく低下したほか、化学、一般機械、鉄鋼など多くの業種が低下しました。

[大型小売店].....衣料品の動き鈍いが食料品は堅調

福岡県の大型小売店販売額



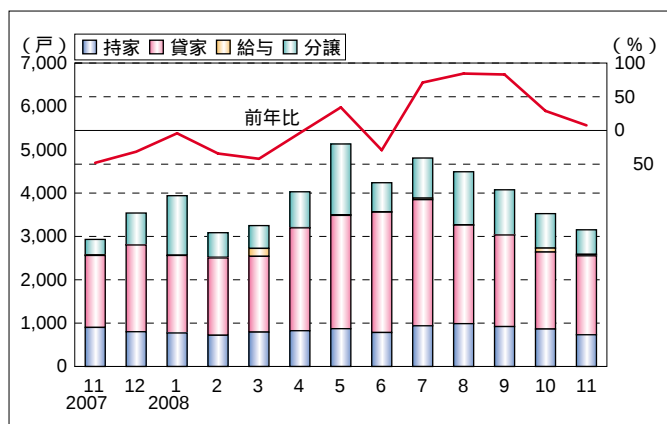
(出所)九州経済産業局

11月の県内大型小売店販売高は、重衣料の動きが鈍く、前年比2.5%減の584億円となりました。

業態別にみると、百貨店では飲食料品は物産展効果などで微減に留まりましたが、衣料品の落ち込みが厳しく販売高は同7.5%減となりました。また、大型スーパーも衣料品は低調でしたが飲食料品は同5.3%増と好調で、販売高は同2.5%増となりました。

[住宅建設].....貸家及び分譲マンションの増加が全体を押し上げる

福岡県の新設住宅着工戸数



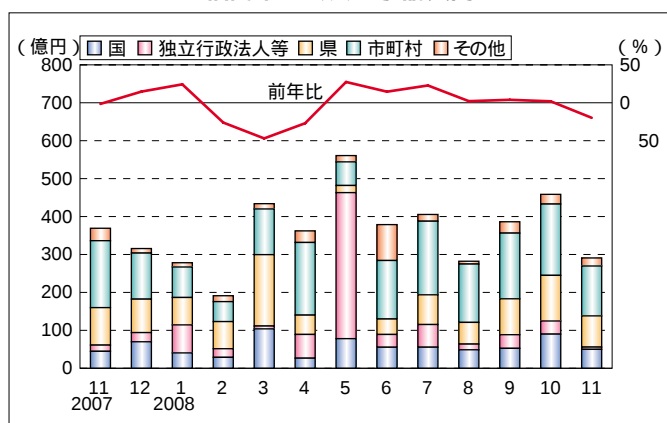
(出所)国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比18.8%減の732戸となったものの、貸家で同9.7%増の1,821戸、分譲で同57.7%増の566戸となり、全体では同7.6%増の3,153戸と、5カ月連続で前年を上回りました。

シェアの大きい貸家の増加と分譲マンションの増加が、全体を押し上げています。

[公共工事].....請負金額は7カ月ぶりに前年を下回る

福岡県の公共工事請負高



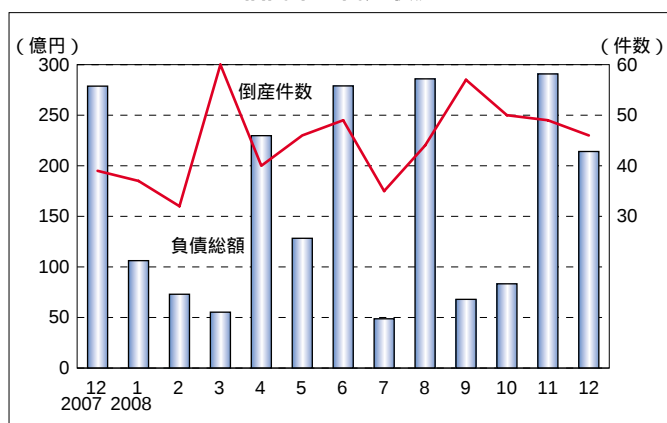
(出所)西日本建設業保証

11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比9.2%減の992件、金額が同19.8%減の279億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同11.6%増、「独立行政法人等」で同63.7%減、「県」で同16.8%減、「市町村」で同25.5%減となり、全体では7カ月ぶりに前年を下回りました。

[企業倒産].....負債総額は前年を下回る

福岡県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

12月の福岡県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比17.9%増の46件、負債総額は同23.2%減の214億1,100万円と、負債総額は前年を下回りました。

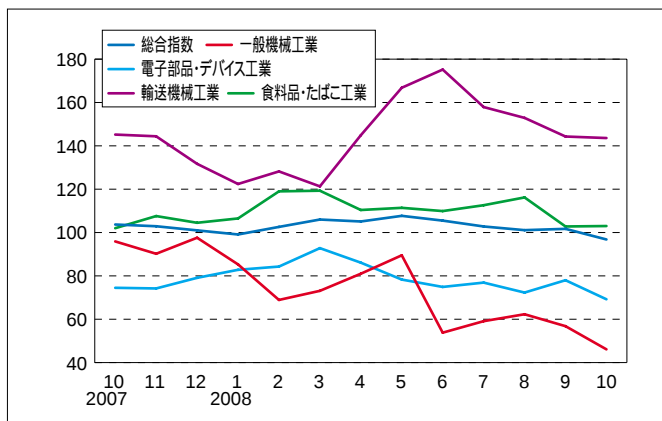
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....減速傾向続く

生産面では、内外需要の減少を背景に、素材関連で弱い動きが続いており、機械関連の業種でも減産の動きが広がっています。また、公共投資や住宅投資では低水準での推移となっている他、個人消費も、所得環境の悪化により厳しい状態が続いており、熊本県の景気は、総じて減速傾向が続いています。

[生産活動].....電子部品などが低下し前月比4.8%減

熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

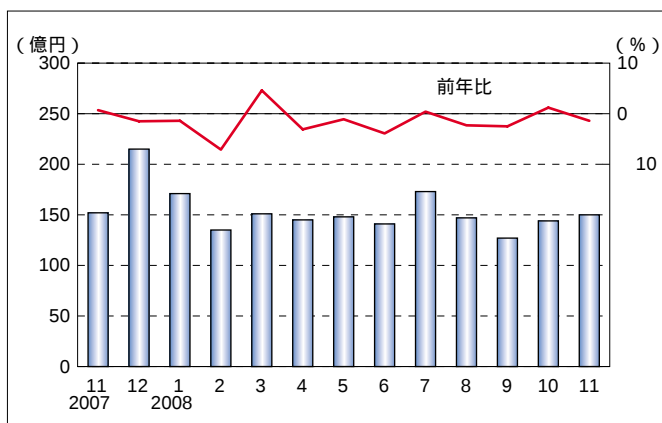


(出所)熊本県

10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は前月比4.8%と大きく低下し96.8となりました。主要産業では、食料品・たばこなどは上昇しましたが、電子部品・デバイスや一般機械などの業種で低下しました。

[大型小売店].....衣料品が低調で前年比7.9%減

熊本県の大型小売店販売額



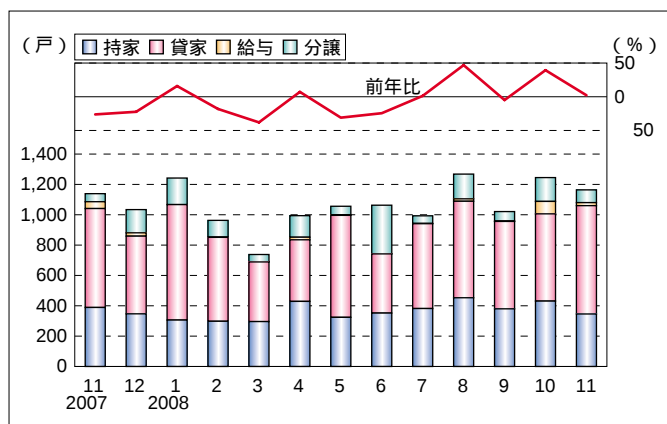
(出所)九州経済産業局

11月の県内大型小売店販売高は、飲食料品は好調でしたが、衣料品が厳しく、前年比1.4%減の150億円と前年実績を下回りました。

商品別にみると、飲食料品は同3.6%増と前年を上回り、衣料品は同7.9%減少しました。

[住宅建設].....貸家の増加等が全体を押し上げ前年を上回る

熊本県の新設住宅着工戸数



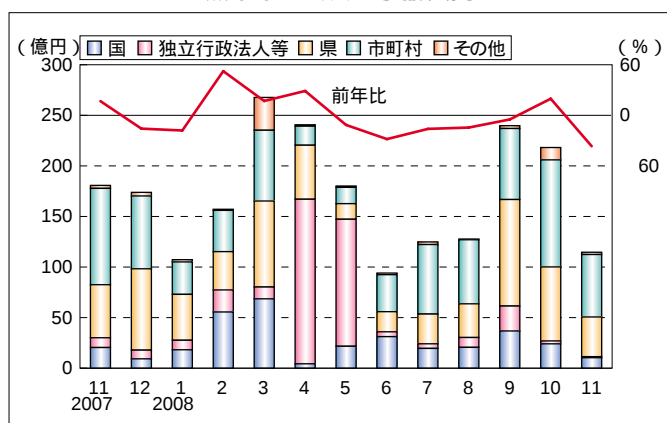
(出所)国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比11.1%減の346戸となったものの、貸家で同9.5%増の714戸、分譲で同58.5%増の84戸となり、全体では同2.2%増の1,164戸と、2カ月連続で前年を上回りました。

シェアの大きい貸家の増加が寄与しています。

[公共工事].....件数、請負金額ともに前年を下回る

熊本県の公共工事請負高



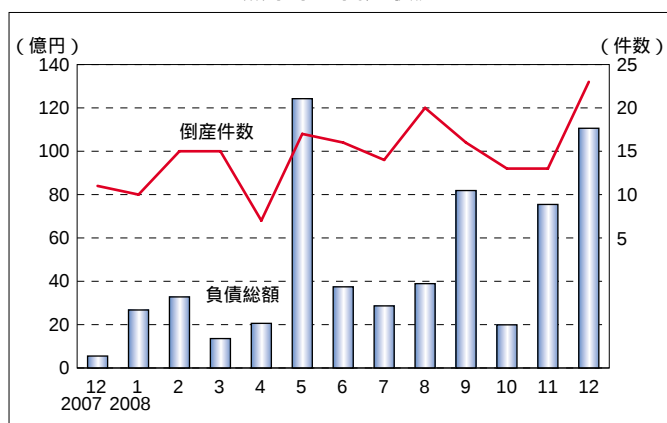
(出所)西日本建設業保証

11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比30.4%減の565件、金額が同36.6%減の115億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同49.4%減、「独立行政法人等」で同89.0%減、「県」で同25.2%減、「市町村」で同35.2%減と全部門で前年を下回り、全発注者合計では2カ月ぶりに前年を下回りました。

[企業倒産].....件数、負債総額ともに前年比増加

熊本県の倒産状況



(出所)東京商工リサーチ

12月の熊本県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比109.1%増の23件、負債総額は同約20倍増の110億6,000万円と、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

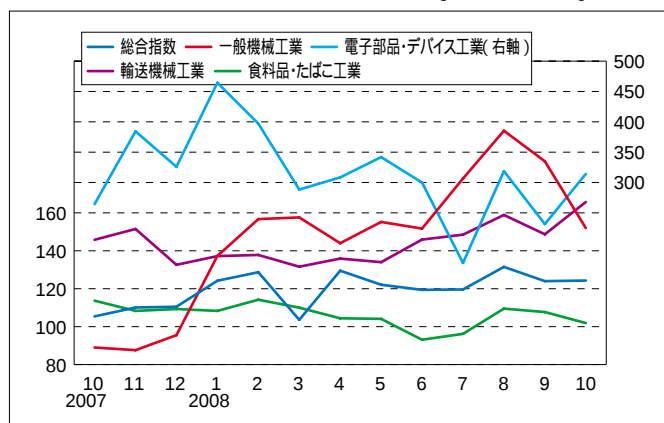
長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....停滞感続く

生産面では、輸送機械(造船)などで引き続き高操業が続いているものの原材料高等の影響で採算が悪化傾向にある他、公共投資や住宅投資では低水準での推移が続いており、さらに、雇用・所得環境の悪化もあって、個人消費も依然として厳しい状態が続いています。さらに円高の影響などで、観光地の入場者数、宿泊客数ともに減少するなど、長崎県の景気は停滞感が続いています。

[生産活動].....造船など輸送機械が上昇し、前年並み維持

長崎県の鉱工業生産指数の推移(季節調整済)

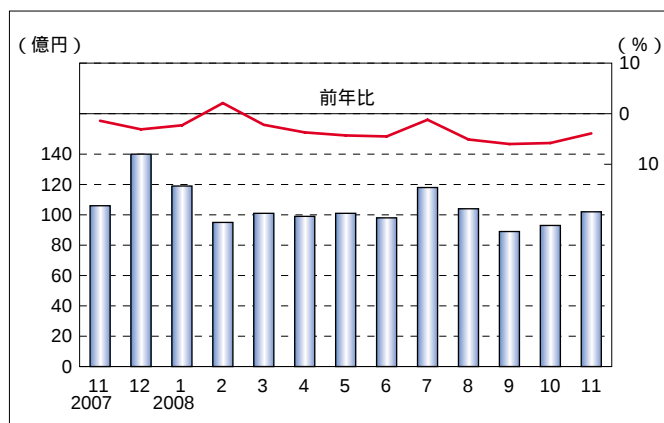


(出所)長崎県

10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、生産指数は124.3と前月比0.2%上昇しました。業種別では一般機械などで低下しましたが、造船を主体とする輸送機械や電子部品・デバイスなどが上昇しました。

[大型小売店].....衣料品の落ち込み厳しく前年比3.9%減

長崎県の大型小売店販売額



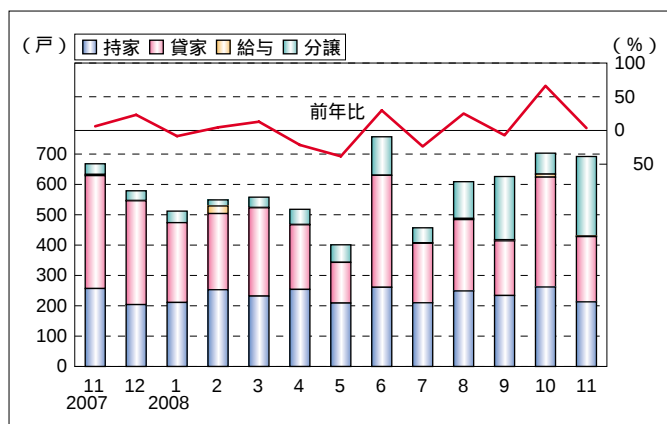
(出所)九州経済産業局

10月の県内大型小売店販売高は、飲食料品は微増、衣料品は前年実績を下回り、前年比3.9%減の102億円となりました。

業態別にみると、百貨店では衣料品が同9.8%減、食料品は同9.6%増で、販売高は同3.8%減となりました。また、大型スーパーは、衣料品が同9.4%減、食料品が同2.1%減とともに減少し、全体で同4.0%減少しています。

[住宅建設] 分譲マンションの増加等で、前年比増加

長崎県の新設住宅着工戸数



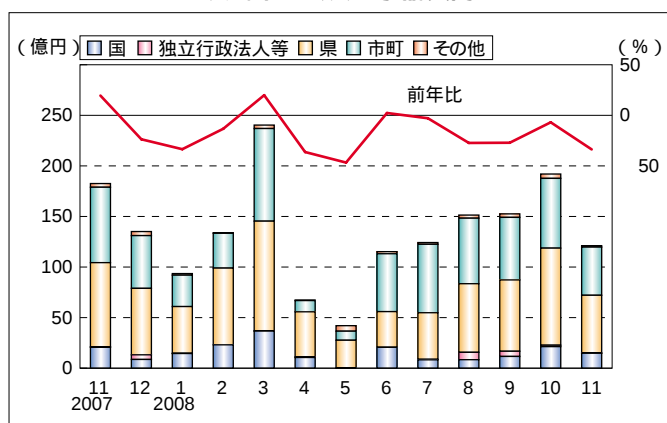
(出所) 国土交通省

11月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比17.1%減の262戸、貸家で同42.2%減の215戸となったものの、分譲で同648.6%増の262戸と大幅に増加し、全体では同3.6%増の692戸と、2カ月連続で前年を上回りました。

前年に実績がなかった分譲マンション(244戸)の着工が大きく寄与しています。

[公共工事] 件数、請負金額ともに前年を下回る

長崎県の公共工事請負高



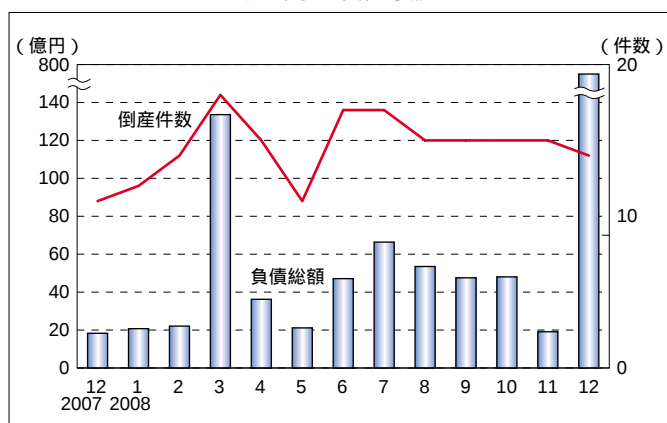
(出所) 西日本建設業保証

11月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比19.9%減の410件、金額が同33.7%減の121億円と、件数、請負金額ともに前年を下回りました。

発注者別の請負金額をみると、「国」で同28.4%減、「独立行政法人等」で同54.1%減、「県」で同31.4%減、「市町」で同36.1%減と全部門で前年を下回り、全発注者合計では5カ月連続で前年を下回りました。

[企業倒産] 大型倒産の発生で負債総額は大幅増加

長崎県の倒産状況



(出所) 東京商工リサーチ

12月の長崎県の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年比27.3%増の14件、負債総額が同約40倍増の772億5,900万円と、倒産件数、負債総額ともに前年を上回りました。

負債総額700億超の大型倒産の発生により、負債総額は前年を大幅に上回っています。

経済指標 | 全国のデータ

項目 年月	鉱工業指数 (2005年 = 100)						機械受注金額 (船舶・電力 を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2005年	100.0	1.3	100.0	1.4	100.0	3.1	7.1	7.3	15.7	133,075	▲4.3	97,357	6.0
2006年	104.5	4.5	104.6	4.6	102.1	2.1	3.8	14.6	18.3	120,859	▲9.2	99,994	2.7
2007年	107.4	2.8	107.8	3.1	103.9	1.7	▲3.5	11.5	8.6	119,268	▲1.3	89,722	▲10.3
2007.10	110.0	5.3	110.1	6.3	104.9	1.8	8.7	13.8	8.7	11,742	▲3.2	6,123	▲29.6
11	108.4	3.2	109.1	3.5	105.8	2.7	▲2.0	9.6	13.3	8,685	▲4.3	7,116	▲17.0
12	109.1	1.5	110.6	3.3	105.5	1.3	▲2.8	6.8	12.3	8,384	▲1.1	7,733	▲7.8
2008.1	108.5	2.9	110.0	3.9	105.3	1.9	17.3	7.7	9.2	5,907	▲3.5	6,377	▲5.4
2	110.2	5.1	111.3	5.8	105.4	2.3	▲12.3	8.7	10.2	6,535	13.1	6,121	▲13.9
3	106.5	▲0.7	107.0	0.1	105.5	2.1	▲8.3	2.3	11.2	13,845	▲12.6	8,443	34.9
4	106.3	1.9	108.0	2.8	104.2	1.0	5.5	3.9	12.0	11,025	▲4.7	8,119	▲8.3
5	109.3	1.1	110.2	1.7	104.7	1.5	10.4	3.7	4.5	7,675	▲9.6	9,153	▲3.3
6	106.9	0.0	106.9	▲0.6	105.9	2.7	▲2.6	▲1.8	16.5	9,743	▲11.3	8,430	▲36.5
7	108.3	2.4	108.9	3.1	105.8	2.2	▲3.9	8.0	18.3	12,202	13.8	11,858	67.6
8	104.5	▲6.9	104.9	▲6.8	105.5	1.7	▲14.5	0.3	17.3	9,253	▲6.0	9,133	67.5
9	105.6	0.2	105.3	▲0.6	107.6	3.2	5.5	1.5	28.8	11,724	5.5	7,521	66.4
10	102.3	▲7.1	102.1	▲7.3	109.5	4.4	▲4.4	▲7.8	7.4	11,697	▲0.4	8,466	38.3
11	94.0	▲16.2	93.5	▲17.0	110.3	4.2	▲16.2	▲26.7	▲14.4	8,443	▲2.8	7,303	2.6
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年 = 100)		消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		乗用車	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	乗用車新規登録台数	
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							台	前年比(%)
2005年	1,236,175	4.0	▲4.5	8.5	6.8	100.0	1.6	100.0	▲0.3	213,284	▲0.6	3,353,593	▲1.0
2006年	1,290,391	4.4	1.5	7.8	2.7	102.2	2.2	100.3	0.3	211,450	▲0.9	3,126,249	▲6.8
2007年	1,060,741	▲17.8	▲12.2	▲18.7	▲22.3	104.0	1.8	100.3	0.0	211,988	0.3	2,945,668	▲5.8
2007.10	76,920	▲35.0	▲8.0	▲40.2	▲50.2	104.8	2.0	100.9	0.3	17,161	▲0.1	233,294	5.5
11	84,252	▲27.0	▲7.6	▲23.4	▲47.4	105.0	2.3	100.7	0.6	18,124	1.9	258,013	6.7
12	87,214	▲19.2	▲6.0	▲14.4	▲35.5	105.4	2.7	100.9	0.7	22,675	▲0.4	204,759	▲4.2
2008.1	86,971	▲5.7	▲4.2	▲2.7	▲11.6	105.7	3.1	100.7	0.7	18,799	▲0.8	212,843	6.5
2	82,962	▲5.0	▲2.1	▲3.1	▲9.7	106.2	3.6	100.5	1.0	15,539	2.7	285,320	1.5
3	83,991	▲15.6	▲6.1	▲22.0	▲18.0	106.7	3.9	101.0	1.2	17,703	1.8	413,999	▲1.4
4	97,930	▲8.7	▲7.8	▲5.3	▲10.4	107.6	4.0	100.9	0.8	16,812	▲0.6	200,833	9.4
5	90,804	▲6.5	▲5.7	▲8.6	▲3.1	108.9	4.9	101.7	1.3	16,951	▲0.5	190,337	▲4.4
6	100,929	▲16.7	▲6.6	▲15.1	▲27.2	109.9	5.8	102.2	2.0	16,908	▲2.6	242,323	▲1.8
7	97,212	19.0	23.1	22.7	12.7	112.2	7.3	102.4	2.3	18,661	0.3	267,263	9.4
8	96,905	53.6	35.6	59.6	73.7	112.1	7.2	102.7	2.1	16,531	▲1.0	165,653	▲12.9
9	97,184	54.2	19.9	66.9	82.8	111.6	6.8	102.7	2.1	15,591	▲2.1	269,468	▲5.5
10	92,123	19.8	▲4.3	35.4	28.9	109.8	4.8	102.6	1.7	16,668	▲2.9	202,119	▲13.4
11	84,277	0.0	▲11.7	1.7	11.0	107.9	2.8	101.7	1.0	17,805	▲1.6	186,554	▲27.7
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			可処分所得		消費支出									
	軽自動車販売台数													
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%	件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
2005年	1,387,068	1.1	441,156	▲1.2	329,499	▲0.6	0.95	4.4	12,998	▲5.0	52,815	1.4	40,855	1.1
2006年	1,507,598	8.7	441,448	0.1	320,231	▲2.8	1.06	4.1	13,245	1.9	53,080	0.5	41,558	1.7
2007年	1,447,106	▲4.0	442,505	0.2	323,459	1.0	1.04	3.9	14,091	6.4	54,714	3.1	41,764	0.5
2007.10	101,857	▲7.8	396,530	0.2	326,737	2.4	1.02	3.9	1,260	8.1	53,943	2.6	40,911	0.1
11	105,684	▲11.5	365,650	▲1.9	302,879	▲0.9	1.00	3.8	1,213	11.2	54,724	2.9	41,049	▲0.2
12	99,794	▲14.4	807,253	▲2.7	379,388	2.7	0.98	3.8	1,097	▲1.1	54,714	3.1	41,764	0.5
2008.1	106,227	▲1.0	367,083	▲1.9	341,138	3.9	0.98	3.8	1,174	7.6	54,643	3.1	41,548	0.9
2	142,708	▲0.3	402,903	▲0.0	298,539	2.5	0.97	3.9	1,194	8.3	54,807	3.1	41,621	1.6
3	199,031	▲9.1	379,393	0.3	342,868	1.1	0.95	3.8	1,347	8.0	55,453	2.7	41,942	1.4
4	104,692	▲1.4	381,365	▲4.5	343,586	0.4	0.93	4.0	1,215	8.4	55,544	2.4	41,630	1.5
5	105,387	▲2.1	338,573	1.7	315,152	0.6	0.92	4.0	1,290	▲1.5	55,439	1.7	41,705	2.2
6	121,176	▲3.8	594,393	▲2.1	307,975	2.6	0.91	4.1	1,324	11.7	55,937	3.1	41,900	2.0
7	115,534	2.1	483,915	▲1.2	330,483	2.7	0.89	4.0	1,372	12.9	55,407	2.2	41,860	2.2
8	89,142	2.4	412,235	4.8	322,501	▲0.7	0.86	4.2	1,254	4.2	55,270	2.4	41,887	2.0
9	127,838	▲1.9	359,201	▲1.0	307,778	▲1.1	0.84	4.0	1,408	34.5	54,940	1.5	40,626	▲1.6
10	112,288	10.2	405,982	2.4	313,544	▲4.0	0.80	3.7	1,429	13.4	54,499	1.0	40,931	0.0
11	109,197	3.3	366,664	0.3	310,146	2.4	0.76	3.9	1,277	5.3	55,163	0.8	41,364	0.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。着工建築物工事費予定額(民間発注分)は、会社、会社でない団体、個人が建築主となっている工事の合計。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、第二地方銀行、信託銀行、長期信用銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

(注1) 可処分所得・消費支出は、勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)の廃止に伴い、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)へ変更。

経済指標 | 福岡のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2005年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2005年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2005年 = 100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2005年	101.5	▲1.6	100.0	▲4.1	85.7	▲19.4	100.0	2.0	100.0	▲0.7	106.0	3.2	89.9	▲8.7
2006年	103.4	1.9	102.6	2.6	93.7	9.3	107.1	7.1	163.9	63.9	108.5	2.4	102.0	13.5
2007年	102.4	▲1.0	105.9	3.3	113.6	21.2	101.2	▲5.5	112.3	▲31.5	102.7	▲5.4	122.3	19.9
2007.10	107.4	5.1	102.4	▲3.9	120.2	4.1	106.3	8.9	133.1	22.8	108.0	4.0	131.3	19.5
11	107.0	3.7	106.1	1.0	117.6	8.6	103.8	2.7	131.9	24.4	107.3	5.1	120.8	1.6
12	108.3	0.8	108.3	1.7	117.2	4.8	103.8	▲0.3	141.3	17.0	108.5	1.3	128.4	6.9
2008.1	105.7	3.9	104.9	▲0.8	129.1	15.7	97.9	1.4	124.8	16.6	107.0	4.8	126.2	10.1
2	107.7	10.1	105.2	1.6	121.5	15.7	104.7	9.9	130.4	28.1	109.3	11.1	110.0	1.3
3	108.3	6.7	101.7	▲2.8	111.2	11.1	119.7	21.9	119.1	14.5	107.0	5.4	126.5	4.2
4	105.6	8.5	106.9	2.4	125.2	7.0	122.7	21.1	116.8	26.3	105.5	8.9	129.3	10.1
5	107.0	10.7	105.5	2.2	106.7	▲2.3	115.5	23.3	129.6	46.5	107.7	13.1	116.2	▲9.3
6	104.9	6.6	102.9	1.1	124.8	▲0.1	103.0	4.8	122.9	21.7	103.9	5.8	128.3	1.5
7	108.5	10.4	104.2	▲5.8	117.0	0.6	111.3	12.8	131.4	37.3	111.6	13.7	116.7	1.4
8	102.4	▲4.7	100.0	▲8.4	110.5	▲0.7	111.5	6.5	112.5	▲13.2	101.4	▲7.6	129.3	3.2
9	101.7	▲0.1	101.8	▲6.1	118.4	6.0	118.4	7.8	113.5	▲2.2	101.0	▲1.3	115.3	▲8.5
10	97.0	▲9.6	100.3	▲2.1	111.4	▲7.4	115.0	8.2	100.8	▲24.2	95.5	▲11.5	116.3	6.2
11														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	福岡市	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2005年	3.4	20.5	4,813	▲11.6	2,944	▲7.0	54,362	5.7	3.5	5.1	11.4	100.0	▲0.2	722,697	▲2.2
2006年	9.2	23.6	4,252	▲11.7	3,586	21.8	58,952	8.4	▲1.5	9.8	15.2	100.1	0.1	709,923	▲1.8
2007年	17.0	11.6	4,673	9.9	3,661	2.1	45,066	▲23.6	▲9.8	▲21.1	▲40.2	100.0	▲0.1	716,699	1.0
2007.10	16.3	8.9	446	▲10.6	146	▲48.6	2,733	▲56.8	8.2	▲64.7	▲77.9	100.6	0.1	56,474	▲1.9
11	24.4	21.2	348	▲1.5	167	▲56.6	2,931	▲48.0	5.1	▲45.0	▲79.7	100.4	0.7	59,915	3.4
12	12.8	12.6	315	14.7	306	27.1	3,540	▲31.5	▲11.7	▲27.8	▲50.7	100.4	0.6	80,084	▲2.4
2008.1	13.9	8.6	283	24.3	313	7.8	3,940	▲4.2	▲0.8	▲33.1	113.7	100.2	0.6	62,818	▲2.5
2	15.7	1.3	190	▲26.1	271	▲19.6	3,086	▲34.2	▲8.0	▲34.4	▲50.6	99.7	0.4	50,937	▲2.0
3	2.5	0.4	451	▲47.0	192	▲50.0	3,250	▲42.0	▲0.5	▲51.2	▲56.7	100.2	0.8	58,580	▲4.7
4	18.0	4.7	348	▲27.0	214	▲32.0	4,030	▲3.7	▲6.5	▲3.5	▲1.7	100.0	0.4	55,333	▲0.9
5	23.9	0.4	639	27.4	254	▲31.4	5,133	34.3	2.6	9.8	190.2	101.0	1.1	56,678	0.0
6	12.6	10.7	302	14.6	449	▲36.6	4,239	▲29.2	▲7.7	▲28.7	▲46.0	101.5	1.5	53,711	▲4.4
7	30.6	6.4	395	22.8	404	96.6	4,809	71.1	33.6	78.0	96.2	101.8	2.0	66,979	2.1
8	28.8	8.8	305	2.1	439	268.1	4,492	84.4	18.8	114.9	124.7	102.0	1.6	55,555	▲0.5
9	20.4	23.4	382	3.9	305	▲3.2	4,076	83.0	7.2	109.0	192.1	101.8	1.5	50,816	▲2.7
10	6.8	0.1	454	1.9	389	165.7	3,526	29.0	▲11.9	18.5	215.5	101.7	1.1	55,165	▲2.3
11	▲19.0	▲19.1	279	▲19.8	192	14.7	3,153	7.6	▲18.8	9.7	57.7	101.0	0.6	58,411	▲2.5
出所	門司税関・長崎税関		西日本建設業保証		国土交通省					総務省		九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		北九州・福岡大都市圏		北九州・福岡大都市圏			倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2005年	125,729	0.0	54,859	▲1.4	405,590	▲0.1	326,769	▲0.9	0.77	480	▲3.8	166,092	0.2	132,359	▲0.6
2006年	116,406	▲7.4	60,043	9.4	407,739	0.5	318,997	▲2.4	0.85	502	4.6	167,812	1.0	131,749	▲0.5
2007年	110,632	▲5.0	57,556	▲4.1	389,439	▲4.5	307,328	▲3.7	0.85	504	0.4	170,787	1.8	134,357	2.0
2007.10	8,700	8.2	3,966	▲1.8	387,482	6.4	351,408	2.3	0.79	44	25.7	167,549	1.1	131,245	0.1
11	9,638	1.8	4,534	▲4.3	340,375	7.0	289,789	2.0	0.73	47	4.4	168,475	1.3	132,542	1.5
12	7,907	▲5.2	3,817	▲12.9	720,390	2.4	378,146	1.2	0.71	39	▲7.1	170,787	1.8	134,357	2.0
2008.1	7,963	4.0	4,342	▲7.6	342,986	▲7.3	333,868	12.4	0.69	37	12.1	169,659	2.3	133,184	2.1
2	11,051	0.5	5,733	0.5	383,605	7.0	358,805	31.9	0.70	32	▲22.0	169,704	1.4	134,489	2.5
3	15,042	0.4	7,792	▲4.3	346,475	14.3	346,463	17.2	0.68	60	66.7	169,727	0.3	135,066	1.9
4	7,684	9.9	4,027	▲4.3	340,119	▲0.6	343,893	15.2	0.67	40	11.1	173,338	1.3	134,001	2.1
5	7,072	▲5.6	4,221	▲0.2	294,944	0.4	300,615	5.3	0.66	46	▲14.8	172,630	1.9	134,779	3.2
6	9,219	1.4	4,837	0.3	503,503	6.2	269,269	3.8	0.65	49	14.0	173,715	1.8	134,503	2.7
7	10,165	10.2	4,917	2.6	420,958	▲1.8	302,615	▲4.1	0.64	35	▲27.1	171,812	2.4	134,699	2.4
8	6,717	▲11.4	3,643	6.7	390,492	18.3	332,145	▲1.8	0.63	44	18.9	172,509	2.8	134,982	2.8
9	10,149	▲2.0	5,007	▲4.2	325,291	0.2	284,109	▲7.5	0.61	57	23.9	170,757	1.0	133,775	0.9
10	7,731	▲11.1	4,067	2.5	359,273	▲7.3	291,289	▲17.1	0.58	50	13.6	171,011	2.1	133,939	2.1
11	7,309	▲24.2	4,392	▲3.1	328,971	▲3.4	269,173	▲7.1	0.56	49	4.3	172,076	2.1	135,213	2.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

経済指標 | 熊本のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										鉱工業出荷指数 (2000年 = 100)		鉱工業在庫指数 (2000年 = 100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2005年	106.9	▲3.8	112.7	▲6.6	74.5	▲21.4	85.0	▲0.4	158.7	4.1	102.3	▲3.8	90.3	2.4
2006年	112.1	4.9	111.9	▲0.7	83.1	11.6	96.7	13.8	156.0	▲1.7	107.9	5.4	89.7	▲0.7
2007年	105.2	▲6.2	111.3	▲0.6	74.5	▲10.3	102.3	5.8	139.0	▲10.9	102.6	▲4.9	86.1	▲4.0
2007.10	103.7	▲7.6	102.0	▲6.4	74.5	▲8.3	95.9	▲10.0	145.2	▲14.5	103.0	▲3.5	82.4	▲6.6
11	102.9	▲8.6	107.6	▲5.5	74.2	▲2.6	90.2	▲24.7	144.4	▲14.2	100.5	▲6.1	85.8	▲3.5
12	101.0	▲9.2	104.5	▲4.0	79.1	9.3	97.6	▲7.9	131.7	▲16.7	97.4	▲11.7	87.9	1.3
2008.1	99.1	▲4.7	106.5	▲8.1	82.8	12.8	85.3	▲16.2	122.4	▲5.9	94.4	▲2.6	89.3	0.9
2	102.6	▲2.2	119.0	10.9	84.3	17.7	68.9	▲13.0	128.2	▲13.0	98.7	▲3.2	96.9	9.7
3	106.0	▲3.0	119.3	▲6.6	92.8	27.6	73.1	▲8.9	121.3	▲19.3	105.7	▲2.9	98.1	13.1
4	105.1	▲0.1	110.4	1.3	86.1	16.1	81.0	▲18.3	144.9	▲0.1	102.8	0.0	93.9	13.9
5	107.7	▲1.6	111.4	▲5.1	78.3	1.5	89.5	▲29.8	166.8	18.6	100.0	▲6.4	91.6	10.2
6	105.5	▲1.1	109.9	▲3.9	74.9	▲0.5	53.8	▲55.6	175.2	30.3	100.1	▲2.8	93.8	11.0
7	102.8	▲1.8	112.6	4.4	76.9	6.6	59.1	▲56.6	157.9	17.4	99.0	▲4.6	94.7	9.5
8	101.1	▲5.5	116.2	▲1.2	72.3	▲3.9	62.3	▲49.3	152.9	16.0	97.3	▲9.4	94.1	8.2
9	101.7	1.5	102.8	▲1.3	78.0	9.5	56.8	▲32.6	144.3	16.8	101.1	6.1	96.7	7.8
10	96.8	▲6.7	103.0	1.0	69.2	▲7.0	46.1	▲52.0	143.6	▲1.1	91.1	▲11.5	97.9	18.8
11														
出所	熊本県統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2005年 = 100)		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	熊本市		百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)			
2005年	16.2	9.1	1,665	8.2	1,233	8.3	14,039	6.8	▲2.0	11.5	2.4	100.0	▲0.6	189,656	1.7	
2006年	11.5	9.6	2,077	24.8	1,165	▲5.5	14,805	5.5	2.7	7.6	20.6	100.0	▲0.0	188,840	▲0.4	
2007年	3.9	20.8	2,071	▲0.3	1,289	10.6	13,286	▲10.3	▲8.1	▲7.2	▲27.3	99.9	▲0.1	187,676	▲0.6	
2007.10	▲5.0	9.6	182	▲16.0	46	▲50.5	893	▲7.9	14.2	▲22.7	44.4	100.4	▲0.3	14,274	▲4.7	
11	▲8.6	▲0.0	181	16.8	93	▲33.3	1,139	▲26.2	▲2.5	▲12.5	▲86.7	100.3	0.2	15,226	0.7	
12	▲6.3	14.8	174	▲15.9	101	▲36.7	1,034	▲22.3	▲9.2	▲20.2	▲49.8	100.3	0.2	21,592	▲1.5	
2008.1	16.4	▲0.6	107	▲18.0	114	21.9	1,242	15.9	7.4	30.5	▲14.2	100.0	0.2	17,176	▲1.4	
2	29.9	▲25.2	157	52.4	134	37.0	963	▲18.1	▲16.5	11.3	▲65.3	100.0	0.9	13,551	▲7.1	
3	19.3	▲17.5	268	17.0	69	▲27.4	738	▲38.0	▲12.7	▲45.0	▲65.2	100.3	0.6	15,189	4.6	
4	▲13.6	42.6	241	28.9	42	▲81.5	994	7.2	28.4	▲22.5	215.6	100.1	0.3	14,569	▲3.1	
5	27.1	20.2	180	▲11.4	73	▲65.1	1,056	▲31.0	▲12.0	▲24.1	▲79.5	101.0	1.1	14,822	▲1.1	
6	▲9.8	▲16.3	94	▲28.2	81	▲43.7	1,063	▲24.4	▲16.6	▲57.3	363.8	101.4	1.7	14,057	▲4.2	
7	6.6	66.9	125	▲16.1	177	164.2	993	1.3	22.8	▲10.6	42.9	101.5	2.0	17,330	0.4	
8	4.0	58.6	128	▲14.5	93	57.7	1,268	46.9	18.3	50.7	181.0	101.8	1.6	14,706	▲2.3	
9	102.4	48.6	240	▲4.9	77	28.1	1,021	▲4.9	▲5.5	23.9	▲69.6	102.2	1.8	12,747	▲2.5	
10	▲40.9	45.6	218	19.8	75	62.9	1,245	39.4	14.0	24.2	201.9	102.3	1.9	14,444	1.2	
11	▲31.4	27.7	115	▲36.6	82	▲11.8	1,164	2.2	▲11.1	9.5	58.5	101.4	1.1	15,006	▲1.4	
出所	長崎税関		西日本建設業保証		国土交通省								総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
					可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		熊本市		熊本市								
台	前年比（%）	台	前年比（%）	円	前年比（%）	円	前年比（%）	倍	件	前年比（%）	億円	前年比（%）	億円	前年比（%）	
2005年	36,596	▲1.8	26,923	1.9	444,973	12.2	329,731	1.9	0.73	130	▲0.8	47,271	0.5	27,387	1.3
2006年	34,157	▲6.7	28,124	4.5	390,341	▲12.3	284,617	▲13.7	0.81	127	▲2.3	47,162	▲0.2	27,575	0.7
2007年	32,225	▲5.7	27,998	▲0.4	431,614	10.6	297,580	4.6	0.82	139	9.4	47,976	1.7	28,666	4.0
2007.10	2,460	7.1	1,875	1.7	356,618	13.6	286,286	10.7	0.78	10	▲37.5	47,151	1.2	28,003	3.5
11	2,989	14.1	2,021	▲4.2	356,378	14.7	291,768	13.6	0.74	14	75.0	47,042	0.9	28,226	3.9
12	2,045	▲7.9	1,999	▲5.1	848,372	24.8	349,370	▲3.4	0.73	11	▲8.3	47,976	1.7	28,666	4.0
2008.1	2,458	6.8	2,198	0.3	344,258	▲5.5	312,876	▲0.6	0.71	10	▲16.7	47,200	2.1	28,262	3.9
2	3,250	2.3	2,883	1.7	337,433	▲9.9	279,292	▲2.5	0.74	15	▲6.3	47,179	2.1	28,198	3.5
3	4,724	1.3	3,822	▲2.5	352,216	▲7.1	323,030	6.7	0.71	15	25.0	47,122	0.2	28,893	3.8
4	2,176	9.2	1,993	▲1.6	333,659	▲12.0	342,959	12.4	0.71	7	▲12.5	47,731	0.3	28,232	4.8
5	2,131	▲0.6	2,173	▲0.8	316,219	▲6.6	314,551	▲1.1	0.67	17	30.8	48,428	2.7	28,706	5.5
6	2,494	▲2.8	2,417	▲0.3	562,528	▲10.1	280,763	6.1	0.65	16	45.5	49,211	1.5	28,621	4.4
7	3,136	17.7	2,324	4.8	410,361	▲14.6	334,114	4.9	0.64	14	75.0	48,508	2.3	28,735	4.8
8	1,781	▲14.0	1,943	▲3.2	347,826	▲1.9	287,104	5.6	0.61	20	53.8	48,670	2.8	28,843	5.1
9	3,073	▲2.5	2,362	2.9	339,971	5.7	288,940	10.7	0.60	16	45.5	48,169	0.4	28,921	4.4
10	2,180	▲11.4	2,061	9.9	382,914	7.4	297,947	4.1	0.56	13	30.0	47,999	1.8	28,769	2.7
11	2,242	▲25.0	2,181	7.9	335,743	▲5.8	294,863	1.1	0.51	13	▲7.1	48,254	2.6	29,075	3.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。

経済指標 | 長崎のデータ

項目 年月	鉱工業生産指数 (2000年 = 100)										造船		機械等		電子部品生 産高		
	総合		一般機械		食料品工業		電気機械		輸送機械		生産高						
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)		前年比(%)	
2005年	96.1	▲6.9	101.8	▲24.4	102.6	4.4	45.7	▲18.7	134.0	2.6	1,732	18.4	2,945	13.4	7.9		
2006年	104.0	8.3	120.8	18.6	102.6	0.0	49.3	7.8	123.8	▲7.6	1,875	8.3	2,774	▲5.8	9.7		
2007年	105.9	1.8	106.5	▲11.9	100.0	▲2.5	61.6	25.2	122.8	▲0.8	2,166	15.5	3,079	11.0	0.0		
2007.10	105.4	▲4.6	89.0	▲37.9	113.7	8.3	51.9	▲9.1	145.8	27.6	185	15.5	263	2.7	13.6		
11	110.1	▲1.4	87.6	▲40.0	108.3	4.8	58.2	▲1.4	151.5	25.8	192	26.1	275	6.2	▲5.1		
12	110.5	1.9	95.5	▲29.4	109.3	▲81.3	52.4	▲11.1	132.6	12.3	182	16.6	248	▲10.7	17.4		
2008.1	124.2	10.7	137.3	▲2.5	108.3	2.5	50.0	▲17.2	137.2	28.9	172	27.1	260	▲8.0	0.6		
2	128.7	21.0	156.7	17.0	114.2	9.0	46.9	▲21.6	137.8	31.2	194	17.5	246	▲2.6	7.5		
3	103.6	▲0.4	157.6	21.4	110.0	2.0	32.4	▲50.3	131.6	17.8	187	▲12.4	224	▲24.4	17.4		
4	129.5	29.6	144.0	32.7	104.4	▲1.4	48.8	▲33.3	135.9	24.0	202	12.1	239	2.6	29.3		
5	122.1	19.8	155.2	64.8	104.1	▲7.8	53.9	▲34.8	134.0	18.3	184	5.7	245	▲5.3	10.8		
6	119.4	16.9	151.7	57.6	93.1	▲13.7	60.2	▲15.2	145.9	23.5	202	5.5	294	25.2	21.2		
7	119.6	13.9	178.1	77.1	96.2	▲4.2	61.8	1.0	148.5	22.8	176	0.9	272	21.1	16.2		
8	131.5	17.7	203.3	103.3	109.5	▲7.4	36.1	▲41.5	158.9	22.8	178	▲5.8	250	0.2	▲6.6		
9	124.0	19.5	187.2	90.3	107.7	▲1.1	33.3	▲27.4	148.7	13.8	203	10.4	255	▲2.3	▲19.1		
10	124.3	20.2	152.0	76.2	101.9	▲8.8	39.6	▲22.8	165.7	15.8	218	17.8	277	5.1	▲4.3		
11															▲12.2		
出所	長崎県統計課										三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業					日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚げ金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設入場者数 (主要7施設合計)		消費者物価指数 (2005年 = 100)	
	輸出金額	輸入金額							合計		持家	貸家	分譲			長崎市	
	前年比(%)	前年比(%)	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
2005年	13.5	27.7	70,083	▲7.7	2,090	▲9.0	774	▲0.1	10,230	5.7	▲4.7	▲0.5	68.3	4,596	0.9	100.0	▲0.8
2006年	41.2	16.3	64,947	▲7.3	1,765	▲15.5	831	7.4	8,940	▲12.6	0.6	▲22.8	▲12.7	4,775	3.9	99.8	▲0.2
2007年	6.0	20.7	70,247	8.2	1,862	5.5	644	▲22.5	6,901	▲22.8	▲19.6	▲11.9	▲56.6	5,000	4.7	99.7	▲0.1
2007.10	107.9	25.0	6,031	▲4.3	206	▲2.0	50	▲34.8	423	▲40.2	▲25.8	▲35.5	▲85.7	424	▲17.8	100.3	▲0.1
11	41.5	88.5	6,491	27.0	183	19.5	34	▲34.9	668	6.2	5.3	36.3	▲67.3	462	4.1	100.0	0.2
12	5.6	75.7	7,457	15.3	135	▲23.7	28	▲84.0	579	23.2	▲16.7	70.1	68.4	397	3.9	100.1	0.5
2008.1	19.1	378.9	5,547	▲6.2	94	▲33.5	43	25.3	512	▲8.4	2.4	▲9.9	▲37.7	261	▲4.5	99.8	0.6
2	28.7	32.1	5,640	0.5	134	▲13.3	35	▲46.8	549	4.6	▲2.7	15.7	▲58.3	319	▲2.3	99.6	0.5
3	157.0	▲11.3	6,612	▲3.3	240	19.9	28	▲13.8	558	13.0	4.0	22.3	6.3	491	▲9.8	100.0	0.6
4	37.0	34.8	7,615	13.0	67	▲36.3	63	158.4	518	▲21.5	10.4	▲32.2	▲53.7	400	▲9.9	100.2	0.6
5	4.8	48.4	6,740	17.8	42	▲46.7	35	▲28.3	401	▲38.3	▲10.3	▲62.7	0.0	529	▲0.4	100.9	1.2
6	▲38.9	18.8	5,686	11.2	115	2.3	47	▲20.3	757	29.8	29.2	28.1	647.1	276	▲1.3	101.1	1.7
7	▲12.0	65.9	5,799	18.3	124	▲2.9	99	6.6	457	▲23.7	1.4	▲15.5	▲69.0	332	▲0.4	101.5	2.2
8	67.3	69.8	4,758	4.5	151	▲27.3	69	▲35.2	609	25.1	16.4	11.4	98.4	543	▲8.1	101.8	2.0
9	▲49.0	18.8	5,693	16.7	153	▲27.1	41	▲39.9	626	▲7.1	▲21.7	▲32.8	156.8	327	▲17.1	101.9	2.0
10	▲9.8	23.6	5,850	▲3.0	192	▲6.9	50	1.6	703	66.2	13.9	105.7	305.9	412	▲2.9	101.9	1.6
11	▲10.8	6.8	6,048	▲6.8	121	▲33.7	25	▲27.1	692	3.6	▲17.1	▲42.2	648.6	389	▲15.8	101.0	1.0
出所	長崎税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省					長崎県観光興推進本部		総務省			

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出（勤労者世帯）				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
							可処分所得		消費支出								
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		長崎市		長崎市										
百万円	前年比（％）	台	前年比（％）	台	前年比（％）	円	前年比（％）	円	前年比（％）	倍	件	前年比（％）	億円	前年比（％）	億円	前年比（％）	
2005年	139,737	▲5.2	25,247	▲2.6	23,068	0.5	310,617	▲12.3	268,777	▲9.5	0.58	116	2.7	40,841	▲0.5	26,263	▲5.3
2006年	133,933	▲4.2	22,652	▲10.3	24,851	7.7	348,711	12.3	278,566	3.6	0.60	125	7.8	40,336	▲1.2	24,989	▲4.9
2007年	130,307	▲2.7	20,714	▲8.6	23,506	▲5.4	364,655	4.6	315,656	13.3	0.62	148	18.4	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2007.10	9,953	▲4.9	1,693	9.5	1,545	▲16.5	300,488	3.1	305,500	▲7.9	0.61	19	72.7	40,528	1.5	24,232	▲3.1
11	10,646	▲1.4	1,772	4.9	1,641	▲18.0	282,835	▲1.9	266,169	▲1.4	0.58	11	0.0	41,039	1.2	24,182	▲3.0
12	14,034	▲3.1	1,558	3.7	1,603	▲12.7	612,959	▲6.3	351,213	10.5	0.57	11	57.1	40,923	1.5	24,456	▲2.1
2008.1	11,984	▲2.3	1,669	6.2	1,846	▲4.6	267,981	▲7.8	293,760	▲8.5	0.56	12	100.0	40,467	2.0	24,166	▲2.4
2	9,537	2.1	1,971	4.6	2,185	▲9.7	303,935	▲18.8	251,244	▲12.0	0.58	14	55.6	40,539	2.1	24,337	▲2.0
3	10,176	▲2.2	2,978	3.4	3,098	▲8.8	270,163	▲22.8	322,817	▲16.5	0.59	18	63.6	40,318	0.3	24,874	▲1.7
4	9,908	▲3.7	1,373	11.9	1,672	▲10.8	321,531	▲9.8	280,331	▲8.1	0.59	15	150.0	40,928	0.1	24,193	▲1.6
5	10,126	▲4.3	1,357	▲0.6	1,793	▲2.8	274,399	▲6.8	260,285	▲21.8	0.59	11	▲42.1	41,412	1.0	24,148	▲1.6
6	9,750	▲5.0	1,548	▲5.1	1,951	▲2.6	527,777	8.3	258,956	▲9.5	0.58	17	88.9	41,378	▲1.6	23,795	▲3.4
7	11,896	▲1.2	1,930	16.9	1,907	8.7	370,223	▲9.9	285,917	▲17.3	0.57	17	13.3	41,079	▲0.5	23,905	▲2.8
8	10,420	▲5.1	1,348	▲3.1	1,471	▲0.9	341,872	2.4	300,624	▲6.9	0.58	15	▲21.1	41,278	0.6	23,973	▲2.3
9	8,939	▲6.0	2,077	▲0.6	2,054	2.7	330,857	17.3	278,198	▲0.4	0.57	15	15.4	40,620	▲0.7	23,686	▲2.9
10	9,371	▲5.8	1,393	▲17.7	1,762	14.0	332,687	10.7	267,449	▲12.5	0.55	15	▲21.1	40,442	▲0.2	23,515	▲3.0
11	10,226	▲3.9	1,403	▲20.8	1,854	13.0	299,186	5.8	357,192	34.2	0.53	15	36.4	40,771	▲0.7	23,566	▲2.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。陶磁器出荷金額は、従業員5人以上の事業所における台所用品、食卓用品の出荷額の合計。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、ハウステンボス、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

FFG経営者クラブのご案内

価値ある情報と経営支援サービスで
貴社の発展をサポートいたします!

FFG経営者クラブに入会すれば…

1 個別商談会やビジネス交流会で販路を拡大します。

【近年の実績】 「インフォネットフェスティバル2007」(07年11月・熊本)
「長崎ビジネス交流会」(08年4月・長崎)、「ふくおか 食の商談会」(08年11月・福岡)



2 最新の実務情報や経営者の本音を直接聞けます。

「FFG経営者クラブ主催・各種セミナー」／「日経ベンチャー経営セミナー」

3 ヒント満載の専門情報を毎月お届けします。

「日経ベンチャー」など多彩なラインナップ「ブックセレクトサービス」
会員限定メニューが満載「NVCマンスリー」



4 移動時間にもムダなく情報収集ができます。

旬の話題、実務のツボを毎月60分で。
「トップの情報CD」で通勤中もラクラク情報収集。

5 約3,200項目の詳細な調査レポートが、いつでも使えます。

経営全般から健康管理まで、ビジネス上の課題に即座にお応えする「ビジネスレポート」



6 インターネットでも、強力的にサポートします。

条件を入力して、受給可能なものをカンタン検索「助成金・補助金サーチ」
「売りたい」「買いたい」情報を全国に発信「バーチャル商談会」

7 社内研修も、多彩なテーマでバックアップします。

営業、販売、経理・財務、人事など「教育研修用ビデオ貸出サービス」

年会費
35,000円 (税込み)
お申し込みは下記の事務局まで

「FFG経営者クラブ」事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内 〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階

TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

マーケットデータ

預金金利・貸出金利等の推移

実施年月	日付	基準 貸付利率 (公定歩合)	銀行預金			日付	短期 プライム	日付	貸出金利			日経平均 (年、月末)	参考			
			日付	普通預金	スーパー 定期 (1年)				自由金利 定期 (1年)	長期 プライム (みずほ)	住宅ローン			外国為替 (年、月末)	1ドル ＝円	1ユーロ ＝円
										3年	5年	10年				
01年末		0.10		0.01	0.04	0.04		1.875		1.85	2.25	2.40	3.05	10,542	131.47	115.90
02 "		0.10		0.002	0.03	0.03		1.875		1.65	2.25	2.40	3.05	8,578	119.37	124.41
03 "		0.10		0.001	0.03	0.03		1.875		1.70	2.40	2.90	3.60	10,676	106.97	133.71
04 "		0.10		0.001	0.03	0.03		1.875		1.55	2.35	2.95	3.65	11,488	103.78	141.39
05. 1											2.30	2.90	3.55	11,387	103.58	134.84
2														11,740	104.58	138.58
3								10	1.65	2.35	2.95	3.60	11,668	106.97	138.62	
4								8	1.55				11,008	105.87	136.85	
5								10	1.50	2.25	2.80	3.45	11,276	107.84	133.47	
6								10	1.45				11,584	110.37	133.25	
7													11,899	112.18	135.86	
8								10	1.60				12,413	111.42	136.05	
9								9	1.55	2.35	2.95	3.60	13,574	113.28	136.21	
10								12	1.80		2.90	3.50	13,606	115.67	139.57	
11								10	1.90	2.55	3.15	3.75	14,872	119.46	140.82	
12								9	1.85	2.50	3.10	3.70	16,111	117.48	139.38	
06. 1									11	1.80		3.15	3.75	16,649	117.18	141.90
2								10	2.00			3.70	16,205	116.35	137.86	
3			27		0.06	0.06		10	2.10	2.70	3.40	3.85	17,059	117.47	142.54	
4			11		0.08	0.08		11	2.45	2.90	3.60	4.05	16,906	114.32	143.40	
5								10	2.50	3.05	3.80	4.25	15,467	111.85	144.00	
6								9	2.45	3.10	3.75	3.95	15,505	114.66	145.79	
7	14	0.40	18	0.10	0.25	0.30		11	2.65		3.70	3.90	15,456	114.47	145.96	
8							15	2.125	10	2.50	3.05	3.50	3.85	16,140	117.23	150.66
9								8	2.30				16,127	118.05	149.58	
10								11	2.35	2.90	3.25	3.70	16,399	117.74	149.36	
11								10	2.30	3.05	3.45	3.80	16,274	116.12	153.12	
12								8	2.35		3.35	3.70	17,225	118.92	156.68	
07. 1									10	2.40	3.00	3.30	3.60	17,383	121.34	157.15
2	21	0.75	26	0.20	0.35	0.40		9	2.30			3.65	17,604	118.59	156.66	
3							26	2.375	9	2.20	3.05	3.35	3.70	17,287	118.05	157.21
4								10	2.25				17,400	119.41	162.40	
5										3.15	3.50	3.85	17,875	121.63	163.46	
6								8	2.45	3.20	3.45	3.80	18,138	123.48	166.04	
7								10	2.55	3.40	3.75	4.05	17,248	118.99	164.11	
8												4.10	16,569	116.24	158.80	
9								11	2.25	3.30	3.65	4.00	16,785	115.27	163.33	
10								10	2.45	3.25	3.50	3.80	16,737	114.78	165.89	
11								9	2.20	3.30	3.60	3.90	15,680	110.29	162.67	
12								11	2.30	3.20	3.45	3.75	15,307	113.12	165.70	
08. 1									10	2.10	3.15	3.35	3.65	13,592	106.63	158.43
2								8	2.15	3.00	3.20	3.55	13,603	104.34	158.93	
3								11	2.10	3.10	3.30	3.60	12,525	99.37	156.97	
4										3.10	3.20	3.45	13,849	104.05	162.03	
5								9	2.40	3.15	3.30	3.55	14,338	105.46	163.20	
6								10	2.45	3.45	3.65	3.90	13,481	105.33	166.43	
7								10	2.40	3.55	3.75	4.00	13,376	108.13	168.87	
8								8	2.25	3.35	3.55	3.80	13,072	108.80	160.38	
9								10	2.30	3.20	3.40	3.65	11,259	104.76	150.49	
10	30	0.50						10	2.35	3.30	3.50	3.70	8,576	97.01	123.23	
11			5	0.12	0.25	0.30		11	2.40	3.30	3.55	3.65	8,512	95.47	121.18	
12			22	0.04			5	2.175			3.10	3.30	3.55	8,859	90.27	127.20
09. 1									9	2.25	3.00	3.20	3.45			
09.1.15																
現在		0.50		0.04	0.25	0.30		2.175		2.25	3.00	3.20	3.45	8,023	89.08	117.14

(注)スーパー定期、自由金利定期は、月内最終営業日の金利。銀行預金、短期プライム、住宅ローンは福岡銀行の金利。()は日付。日経平均は切り捨て。

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

以前環境ビジネスに関するレポートをまとめた際にも思いましたが、太陽光発電の普及拡大のためには、「エコロジー」と「エコノミー」という二つの「エコ」を両立させることが必要不可欠だと思います。FFGでは「エコノミー」だけでなく、「エコロジー」の面でも皆様のサポートを行なって参りたいと考えております。

花谷

企業が抱える技術的課題を解決する糸口は、地域の大学にもありそうです。大学には、企業との共同研究に熱心な先生方も多く、産学連携を通じた研究開発が大いに期待できます。今後、本誌ではこのような課題解決のヒントとなる大学発シーズを続々とご紹介する予定です。乞うご期待下さい!!

今泉

2009年度税制改正法案が国会で審議されています。法案が成立すれば生前贈与による計画的な事業承継が行いやすくなります。これを機会に事業承継について考えてみてはいかがでしょうか。

城

地域の景気見通しについて厳しい見方が大勢を占める中、これをビジネスチャンスと捉え事業に取り組んでおられる経営者の方も多数いらっしゃると思います。こうした皆様の取り組みを参考にさせていただきつつ、閉塞感漂う景気を切り開く情報を発信できるよう努力していきたいと思っています。

横尾

新年快樂！ここ大連でも春節恒例の民族大移動「帰郷」が始まりました。両手はもちろん背中に大荷物を背負い公共交通機関に乗り込む姿は、まさに、テレビで観た世界です。この不況下、彼らのバイタリティーは見習うべきものを感じます。

宮城

2009年がスタートしました。ここ中国においては、今年は建国60周年という節目の年であり、記念式典は昨年に行われた北京五輪以上のビックイベントであるとも言われています。2008年、米国発の世界的な金融危機は現在も続いているようですが、2009年は世界中で明るい話題が行き交うことを期待したいと思います。

大原



あなたのいちばんに。

いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

海外に
行かれる
皆さまへ

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取り扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民幣



韓国ウォン



ニュート台ドル

- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル両替1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いはしていません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取り扱い通貨の種類は店舗により異なります。なお、親和銀行については、本店営業部、長崎営業部、浜田町支店(販売は米ドルのみ)でのお取り扱いとなります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

平成21年1月5日現在

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ